

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成31年1月28日

目次


1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
(8) 中小企業の業況	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～30
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	31～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

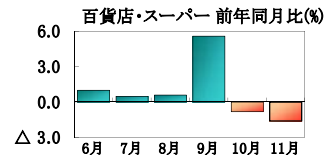
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きが鈍化している。

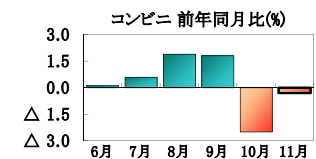
◆ 百貨店・スーパー販売額 (11月)

全店舗ベースで総額約201億円、対前年同月比1.6%減(既存店前年同月比3.6%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



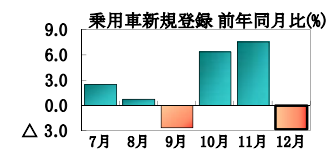
◆ コンビニエンスストア販売額 (11月)

コンビニエンスストア販売額は総額約167億円、対前年同月比0.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (11月)


家電大型専門店は総額約36億円(対前年同月比3.3%減)、ドラッグストアは総額約72億円(同4.5%増)、ホームセンターは総額約55億円(同5.8%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は4,703台、対前年同月比2.8%減となり、3か月振りに前年を下回った。

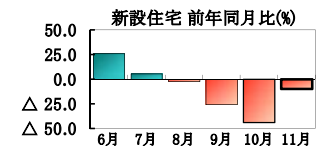
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 増加の動きが弱まりつつある。

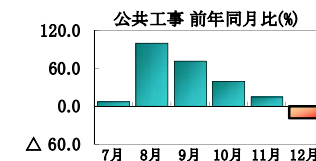
◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

新設住宅着工戸数は1,051戸、対前年同月比9.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



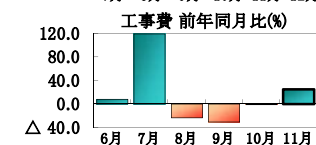
◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約327億円、対前年同月比18.9%減となり、6か月振りに前年を下回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (11月)

業務用建築物着工工事費は総額約174億円、対前年同月比25.0%増となり、4か月振りに前年を上回った。



(3) 生産活動

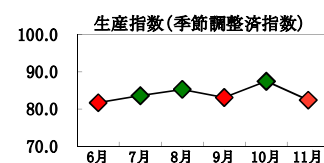
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (11月)

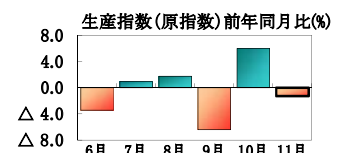
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は82.4、対前月比5.8%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は84.6、対前年同月比1.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。

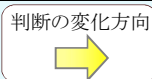


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は80.8、対前月比4.2%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は101.3、対前月比0.9%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は改善が続いている。
労働は緩やかな回復傾向がみられる。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は2.16倍(季節調整値)、前月から0.17ポイント上昇し、4か月振りに前月を上回った。

有効求人倍率は1.52倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

なお、有効求人数は6か月連続で、有効求職者数は13か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

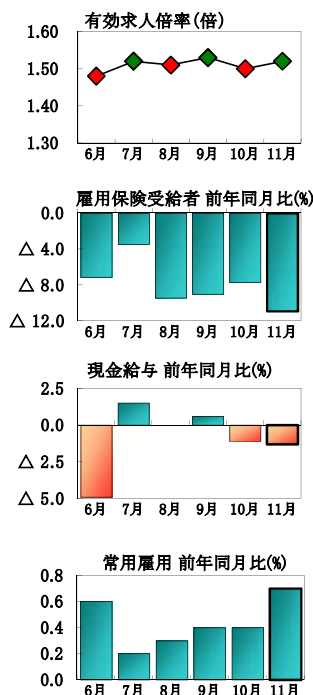
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,486人、対前年同月比10.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (11月)

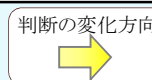
現金給与総額指数は85.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は88.5、対前年同月比0.2%減となった。

所定外労働時間指数は91.5、対前年同月比2.5%減となり、5か月振りに前年を下回った。

常用雇用指数は102.0、対前年同月比0.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



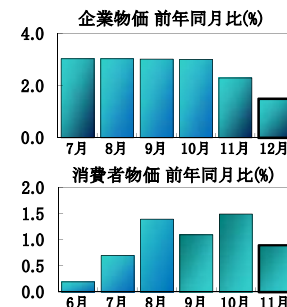
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

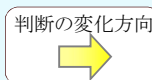
物価指数は101.5(速報値)、対前年同月比1.5%増となり、平成29年1月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.6%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は101.6、対前年同月比0.9%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.5%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。
預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は7件、対前年同月比36.4%減となり、9か月振りに前年を下回った。

負債総額は8億7,000万円、対前年同月比92.6%減となり、6か月振りに前年を下回った。

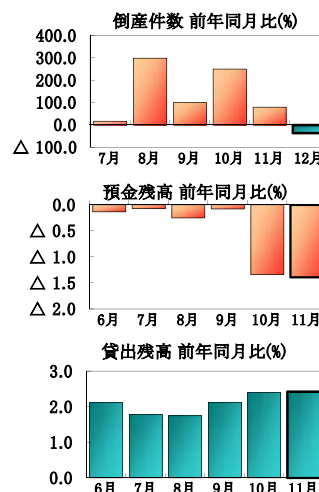
◆ 金融機関預貸残高 (11月)

預金残高は9兆8,120億円、対前年同月比1.4%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

貸出残高は4兆5,845億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は0.832%となり、前月より0.018ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

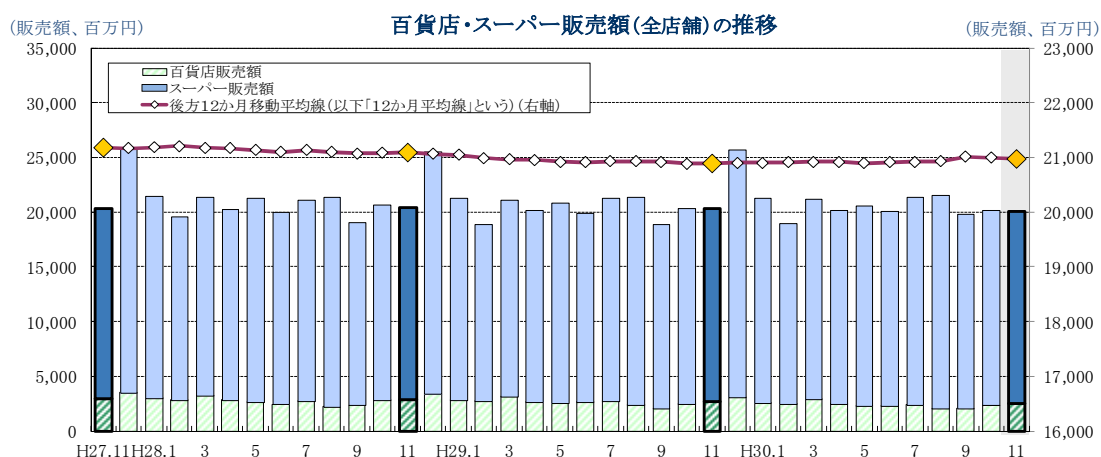
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

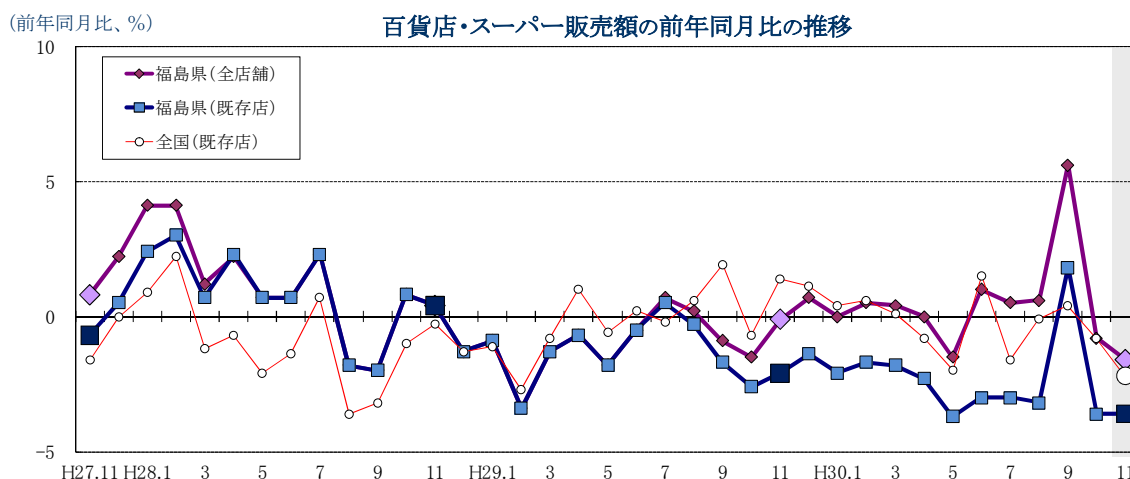
◆ 百貨店・スーパー販売額(11月)は全店舗ベースで総額約201億円、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は前年同月比6.5%減、スーパーは同0.8%減となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.6%減で、内訳は百貨店が同6.5%減、スーパーが同3.1%減となっている。



(資料 経済産業省)



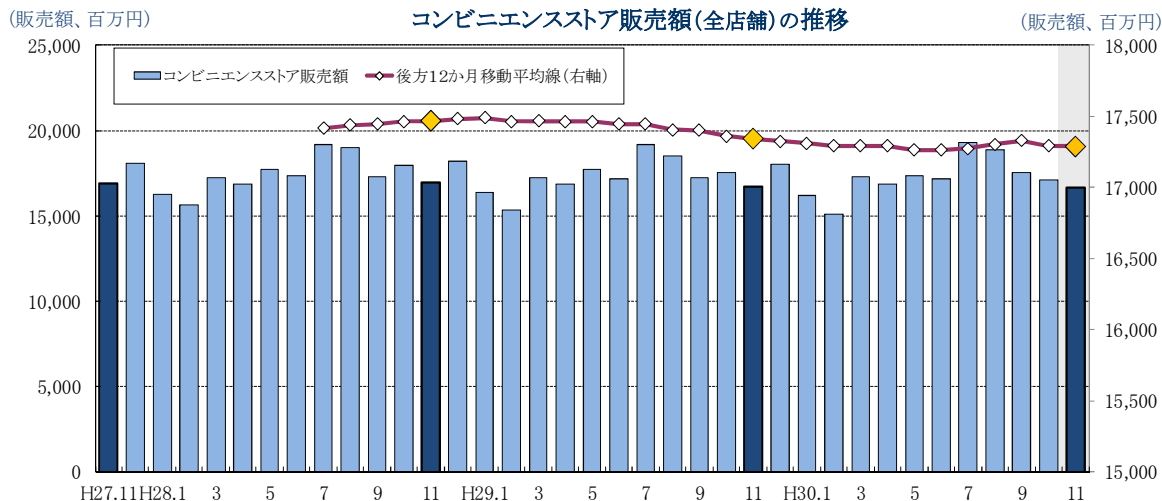
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

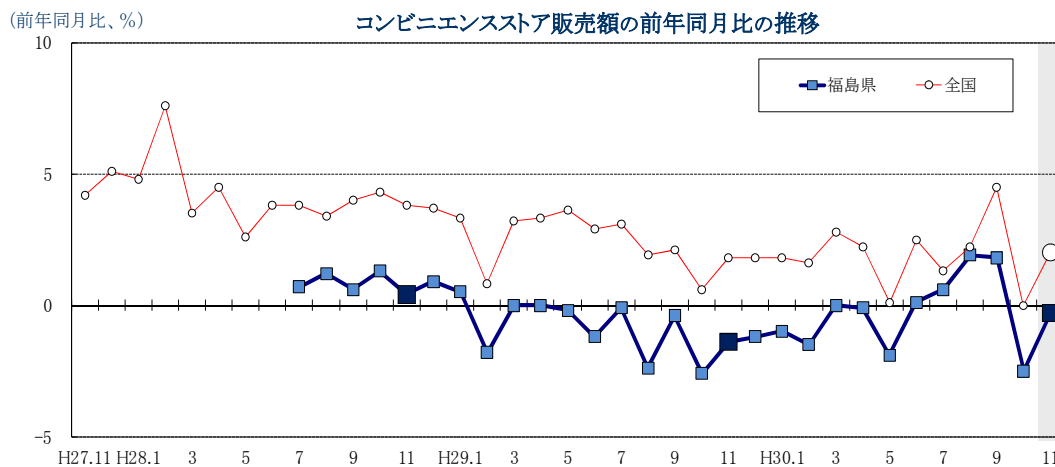
調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(11月)は総額約167億円、対前年同月比0.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

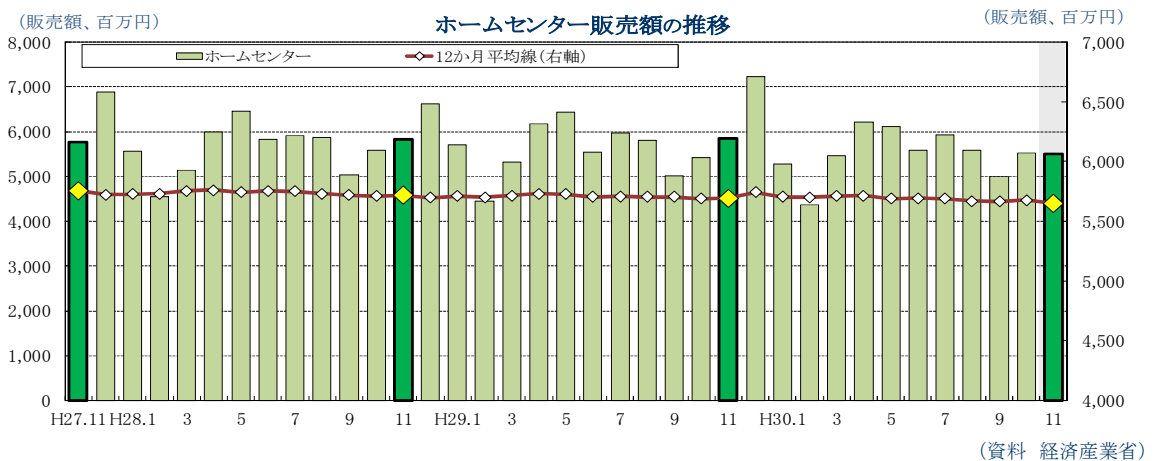
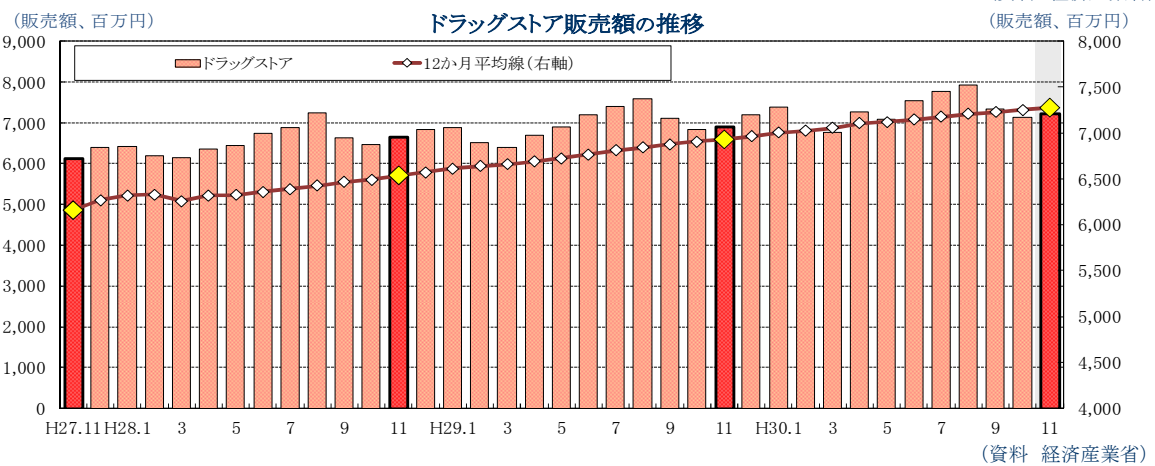
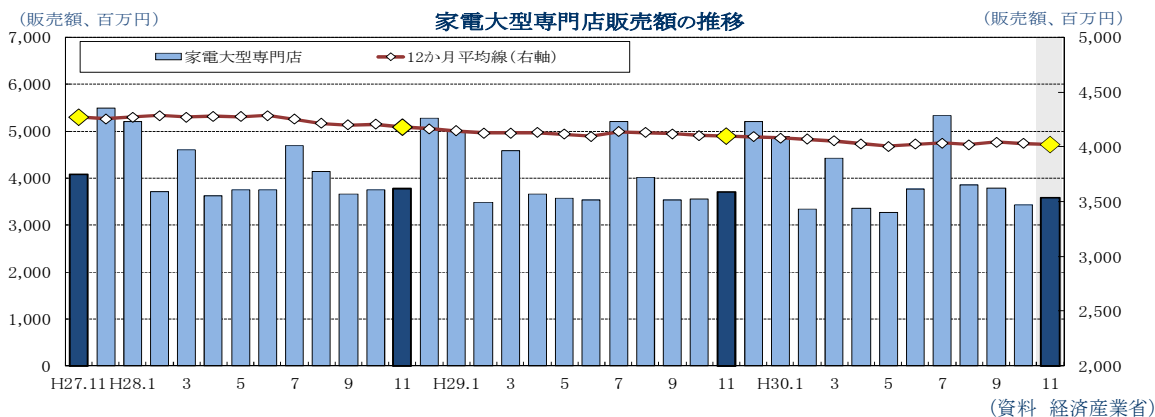


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(11月)は家電大型専門店は総額約36億円、対前年同月比3.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
 ドラッグストアは総額約72億円、対前年同月比は4.5%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約55億円、対前年同月比5.8%減となり、2か月振りに前年を下回った。

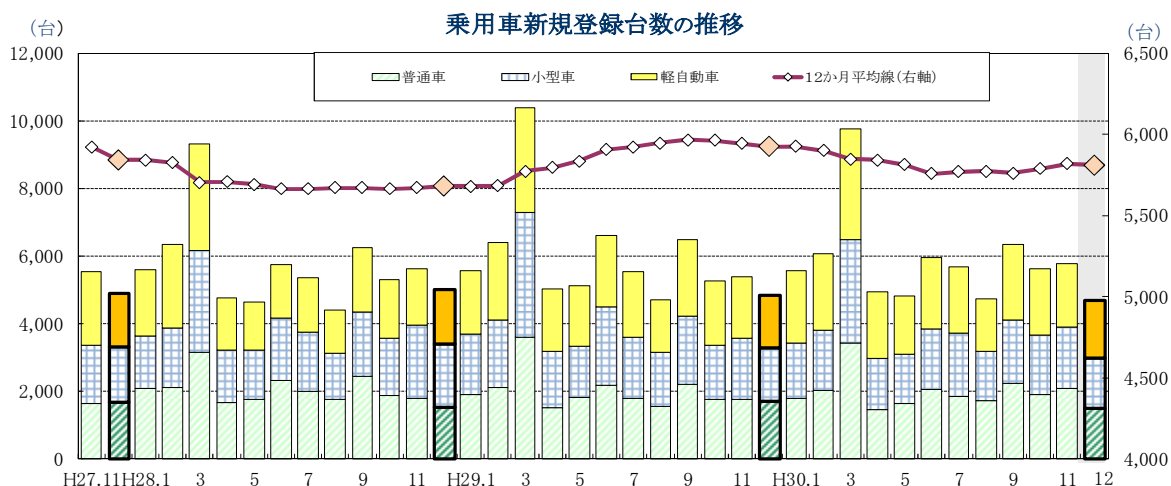


【専門量販店販売額】

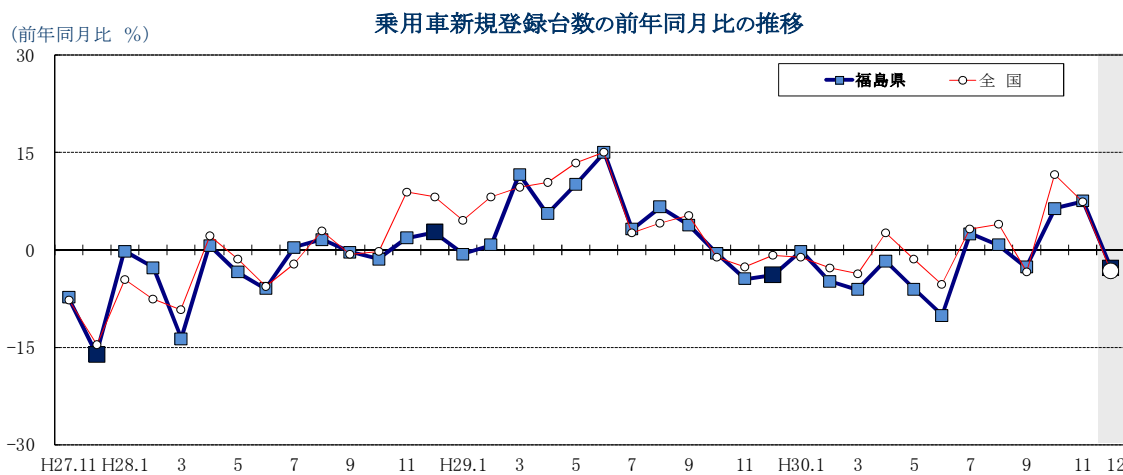
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は4,703台、対前年同月比2.8%減となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回ったが、普通車及び小型車で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



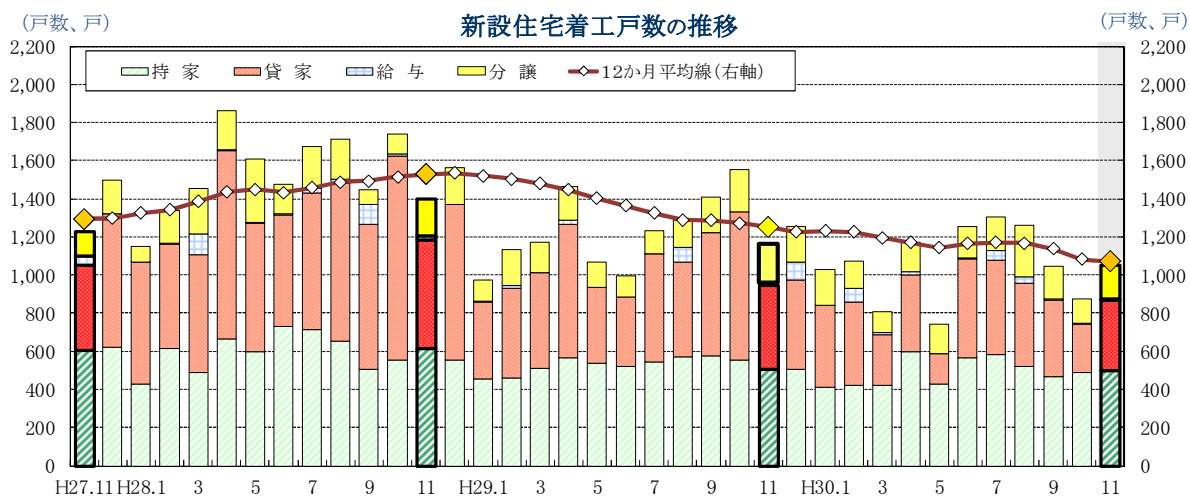
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

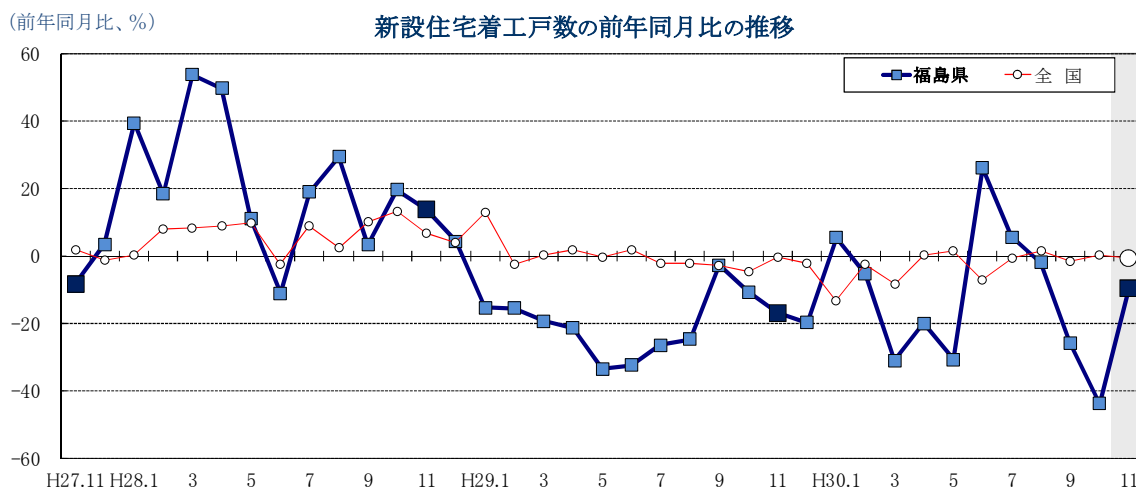
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は1,051戸、対前年同月比9.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)

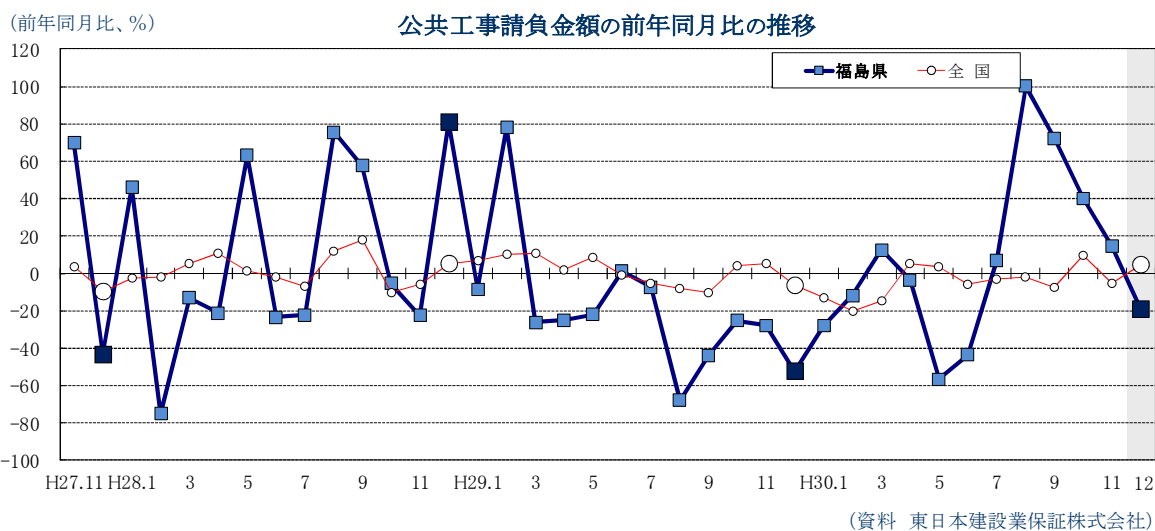
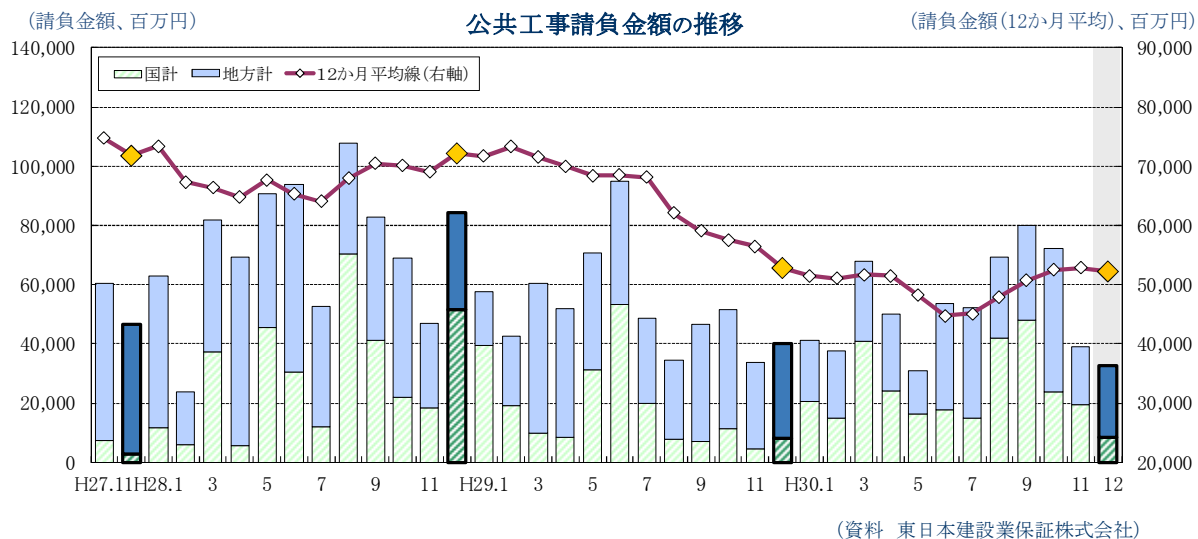


(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

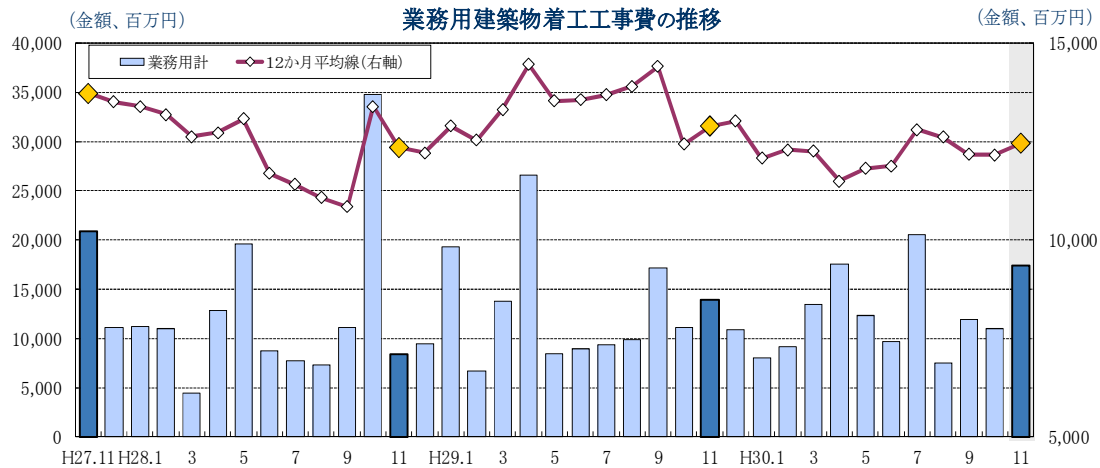
◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約327億円、対前年同月比**18.9%減**となり、6か月振りに前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回った。



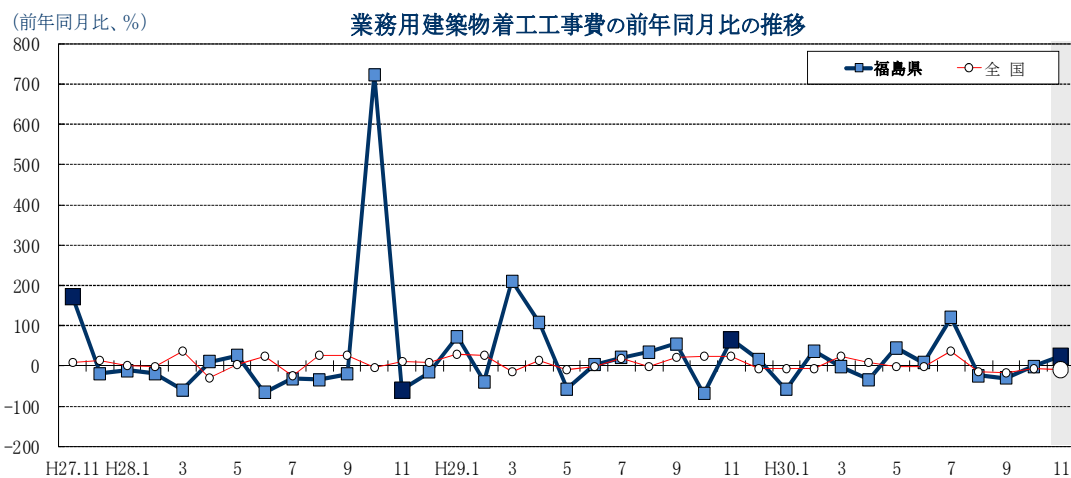
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(11月)は総額約174億円、対前年同月比25.0%増となり、4か月振りに前年を上回った。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

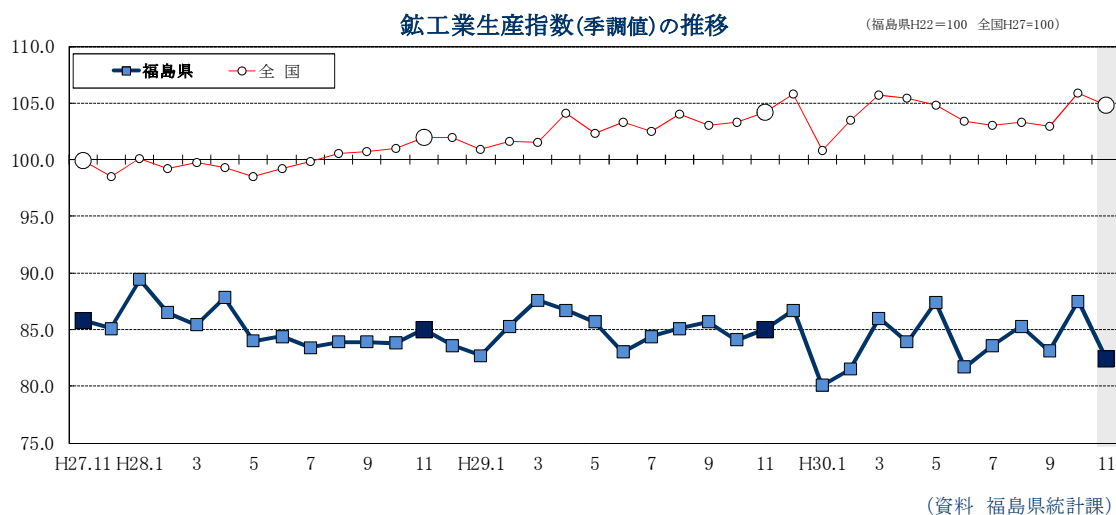
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(11月)**は季節調整済指数**82.4**(速報値)、対前月比**5.8%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などの9業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの10業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は84.6**(速報値)、対前年同月比**1.3%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

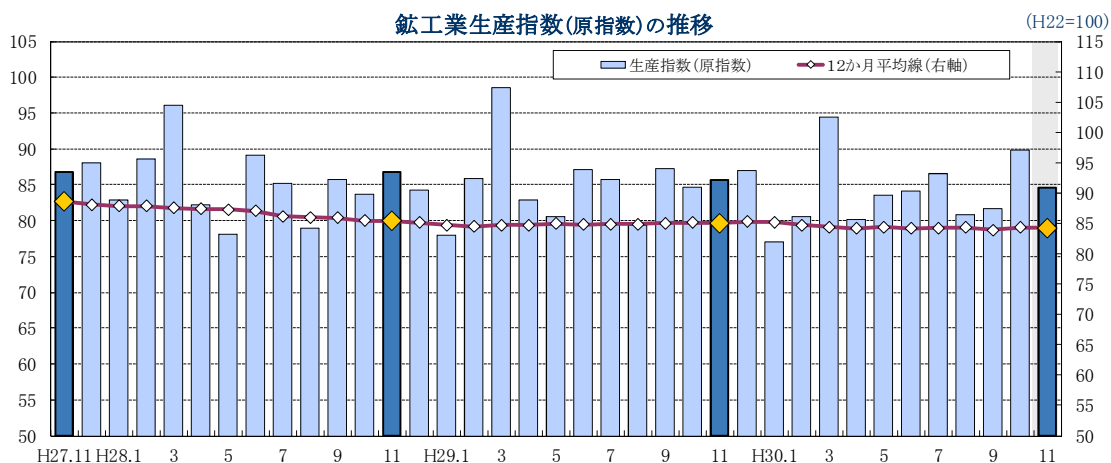
◆ **鋳工業出荷指数(11月)**は季節調整済指数**80.8**(速報値)、対前月比**4.2%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は82.2**(速報値)、対前年同月比**1.7%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

◆ **鋳工業在庫指数(11月)**は季節調整済指数**101.3**(速報値)、対前月比**0.9%増**となり、**3か月連続で前月を上回っている**。
 なお、**原指数は101.3**(速報値)、対前年同月比**7.1%増**となり、**9か月連続で前年を上回っている**。

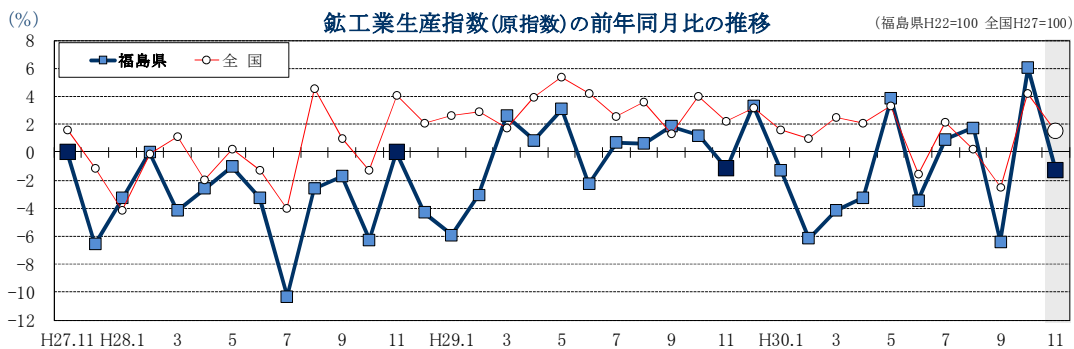


【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

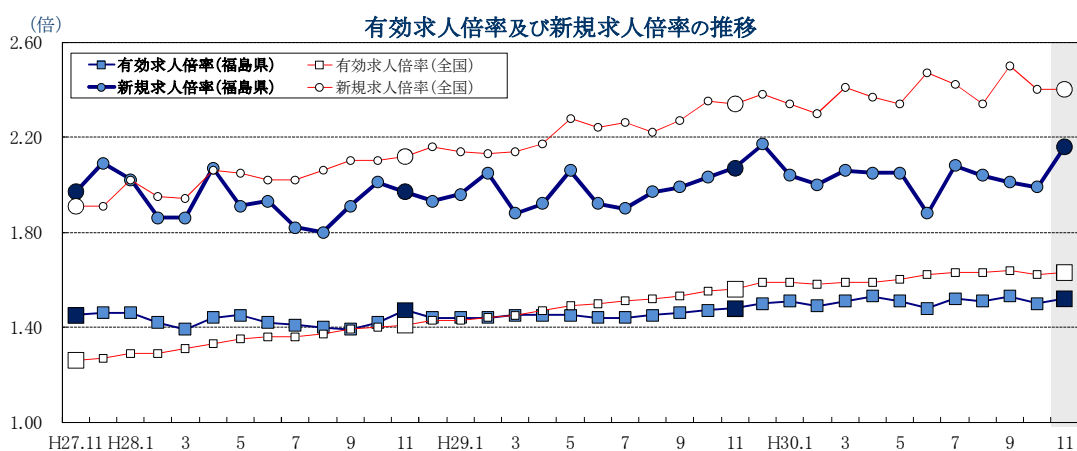
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

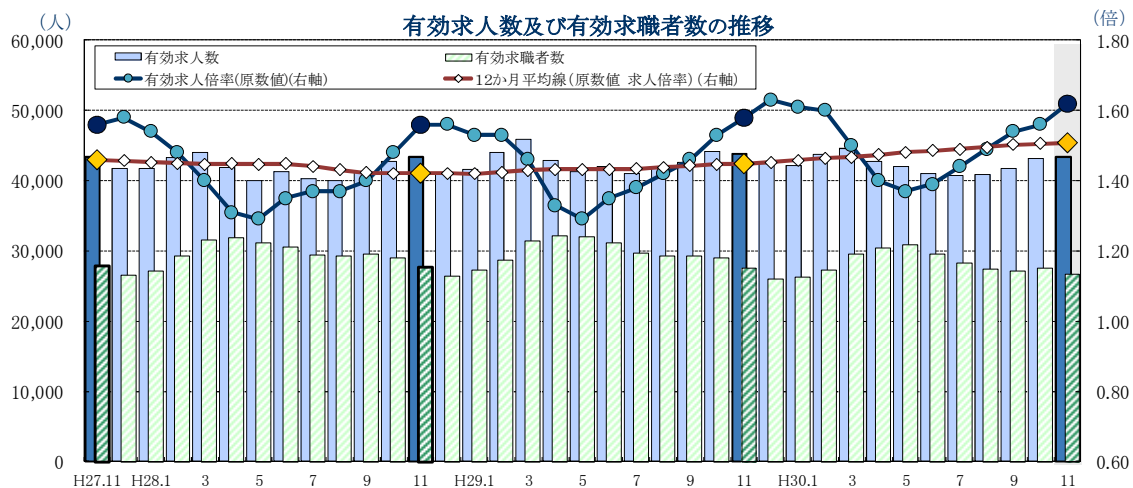
◆ 新規求人倍率(11月)は2.16倍(季節調整値)、前月から0.17ポイント上昇し、4か月振りに前月を上回った。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.52倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

なお、有効求人数は43,426人(対前年同月比0.8%減)となり、6か月連続で前年を下回っている。一方、有効求職者数は26,829人(同3.1%減)となり、13か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

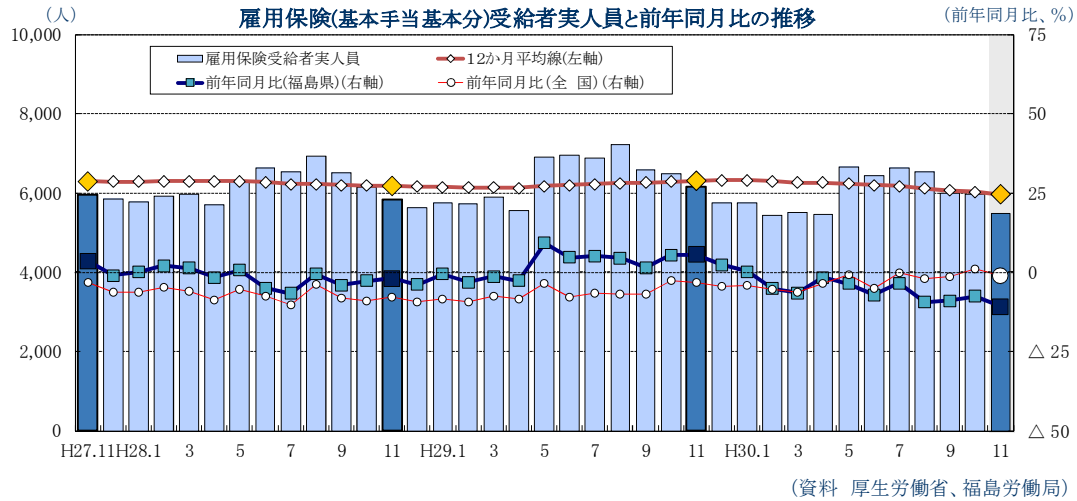


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は5,486人、対前年同月比10.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は85.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は88.5、対前年同月比0.2%減となった。



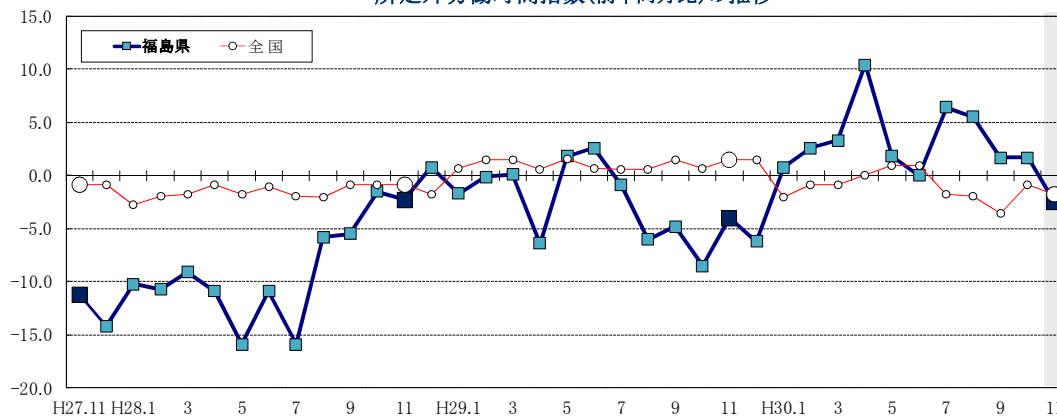
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は91.5、対前年同月比2.5%減となり、5か月振りに前年を下回った。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

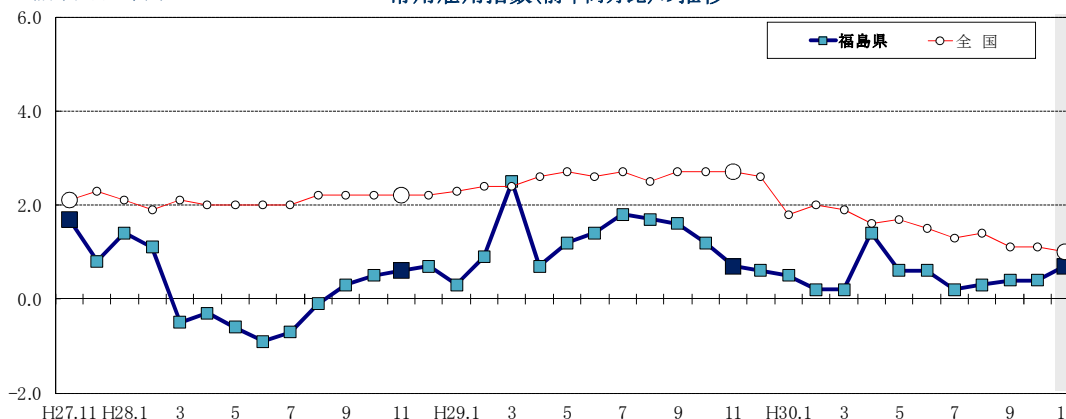
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は102.0、対前年同月比0.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

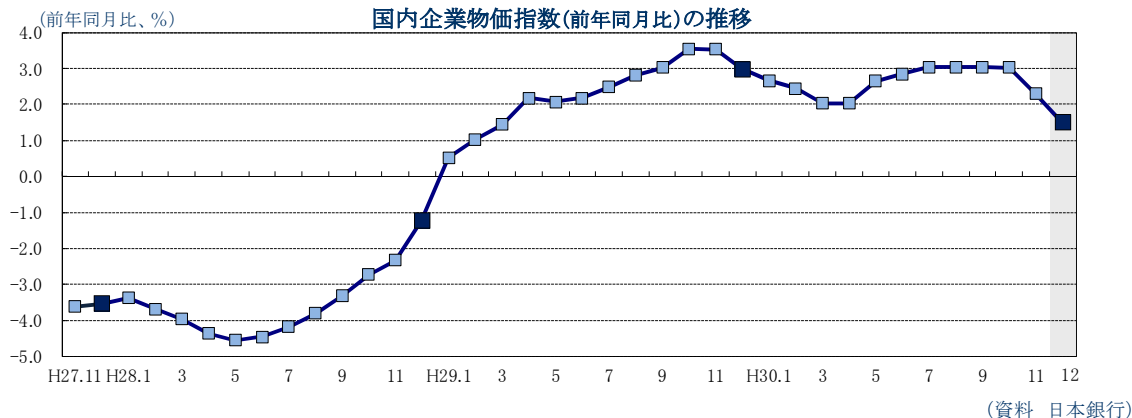
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

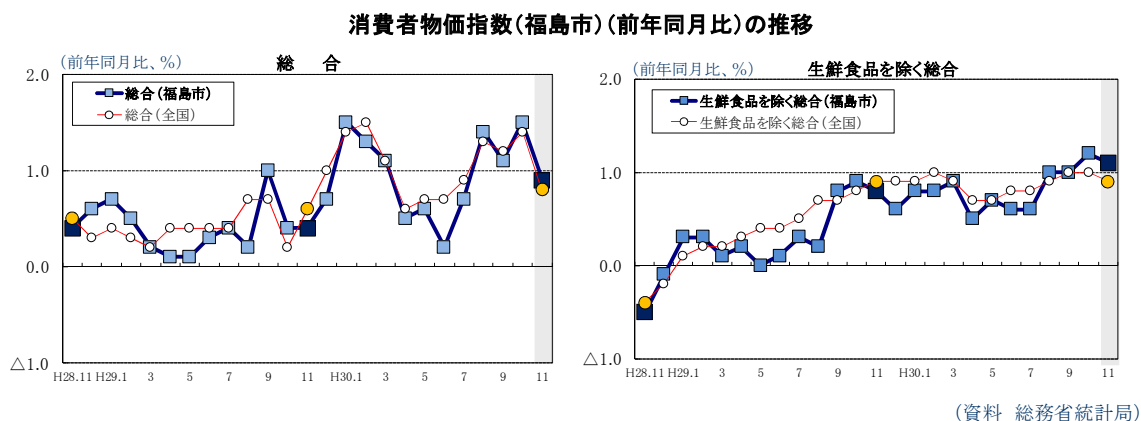
- ◆ 国内企業物価指数(12月)は101.5(速報値)、対前年同月比1.5%増となり、平成29年1月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.6%減となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(11月)は101.6、対前年同月比0.9%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.5%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.6、対前年同月比は1.1%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.1、対前年同月比は0.2%増となっている。



【消費者物価指数】

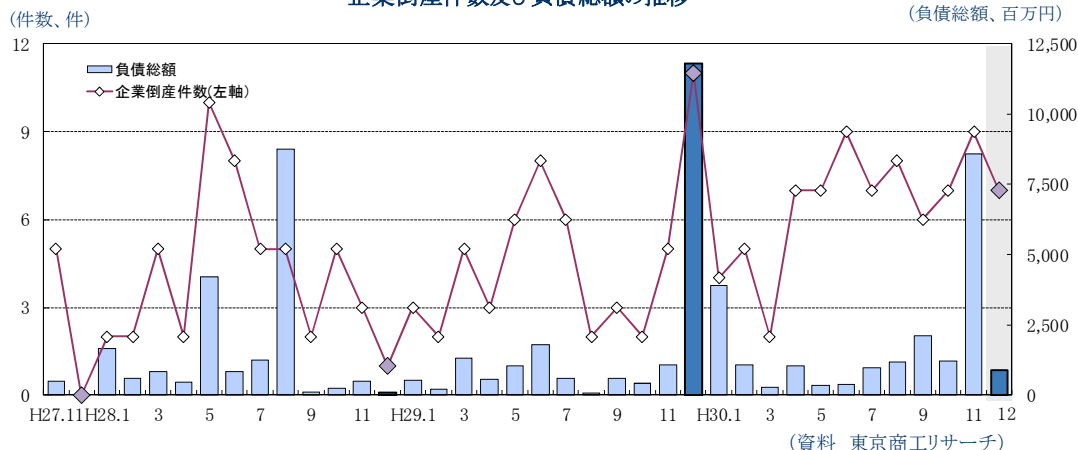
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**7件**、対前年同月比**36.4%減**となり、**9か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**8億7,000万円**、対前年同月比**92.6%減**となり、**6か月振り**に前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、卸売業が3件、建設業及びサービス業他が各2件となっている。

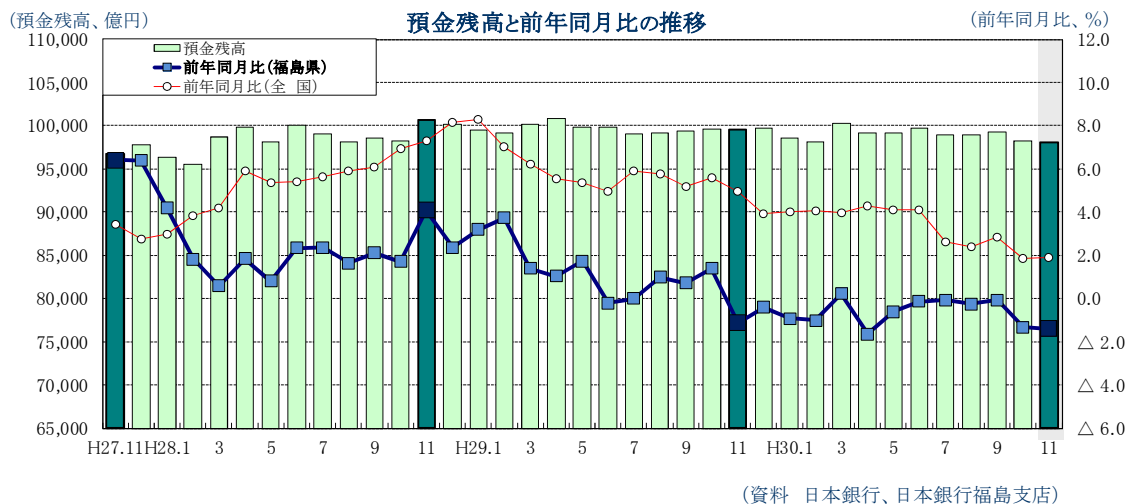
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

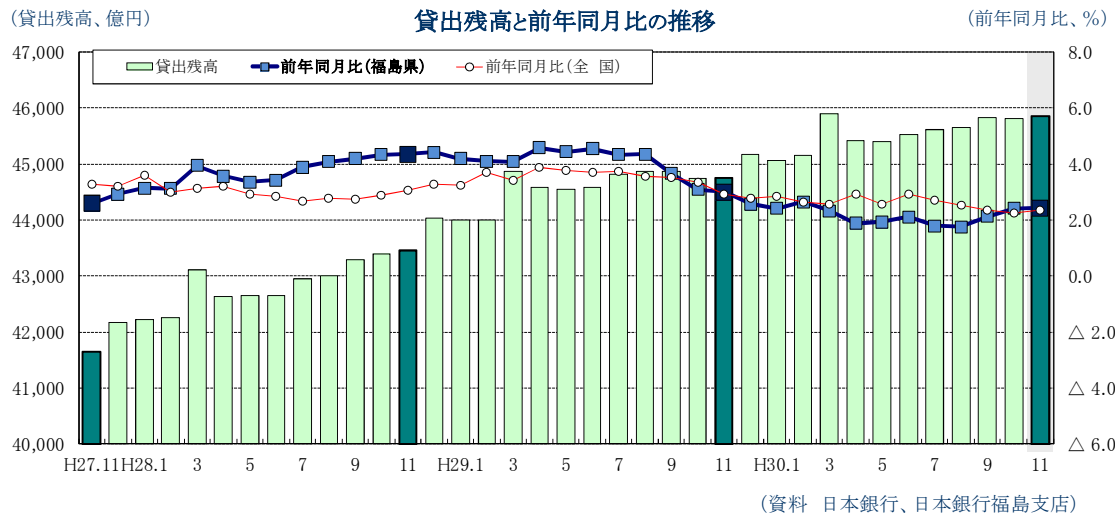
◆ **預金残高(11月)**は総額**9兆8,120億円**、対前年同月比**1.4%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

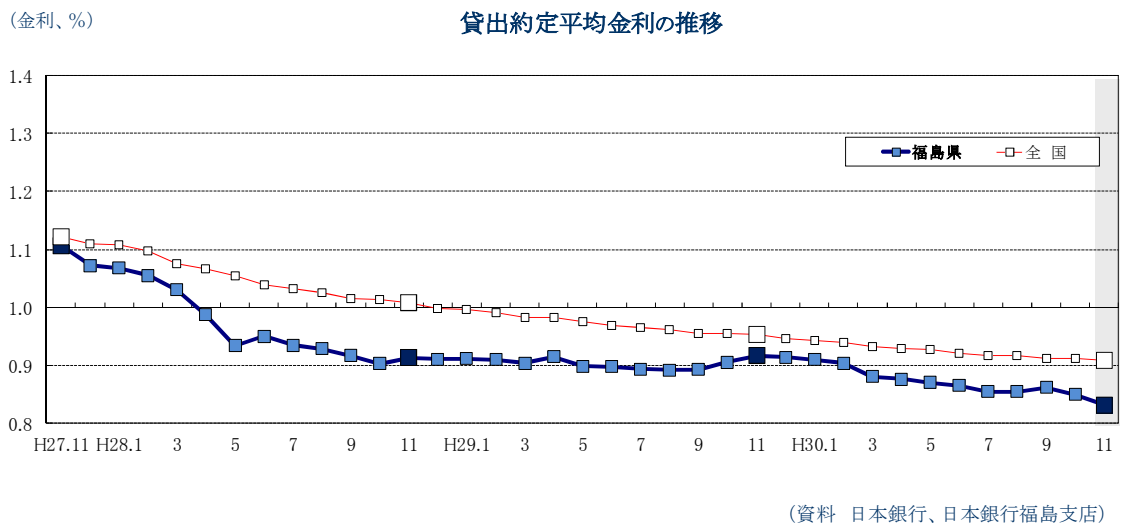
◆ 貸出残高(11月)は総額4兆5,845億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、0.832%、対前月差0.018ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。

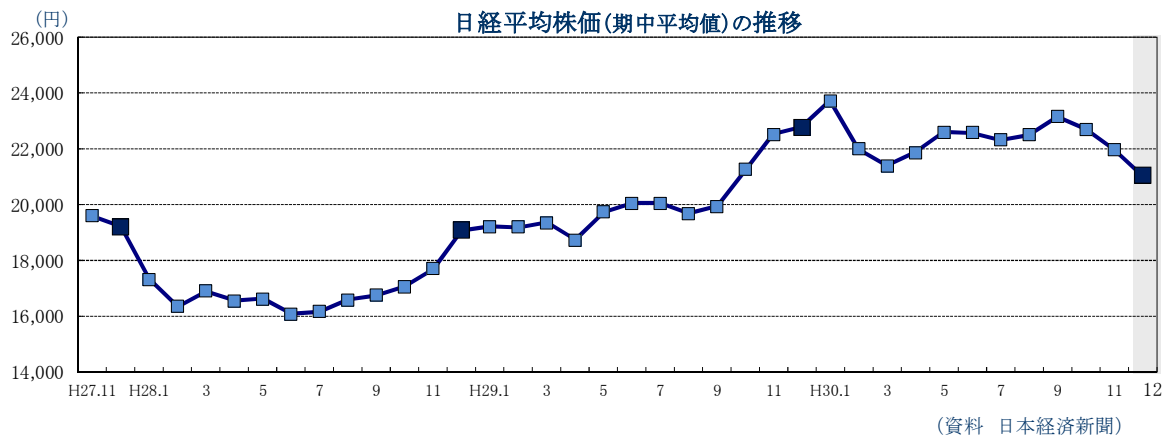


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

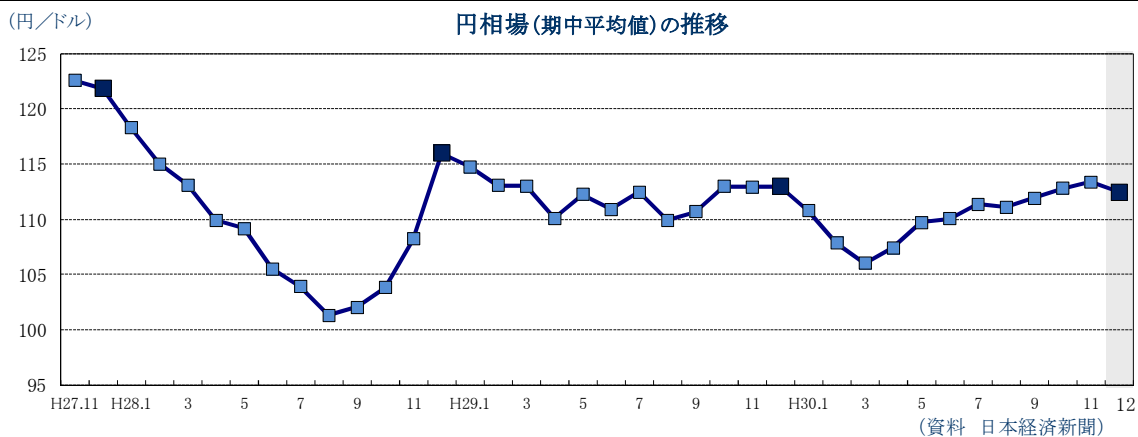
◆ 日経平均株価(12月)は21,032円42銭(期中平均値)、前月より935円45銭安となり、3か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は112円45銭(期中平均値)、前月より92銭円高となっている。

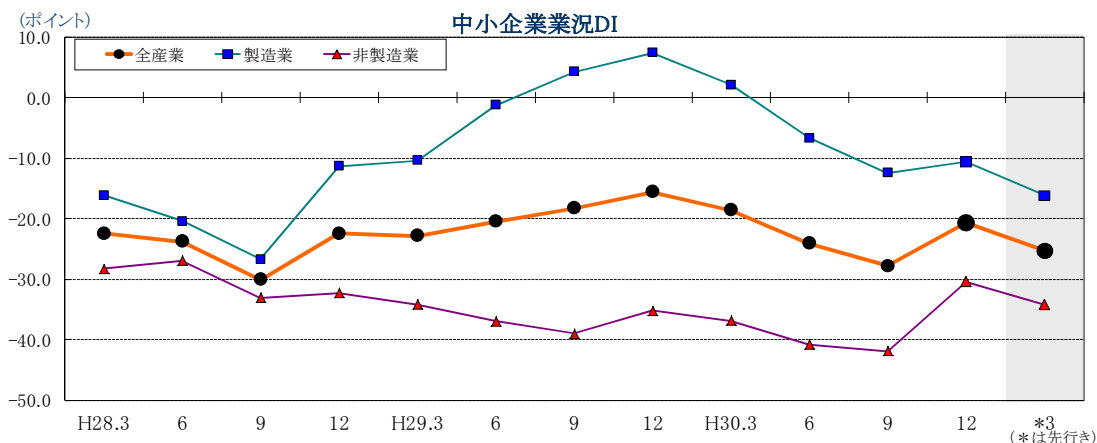


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

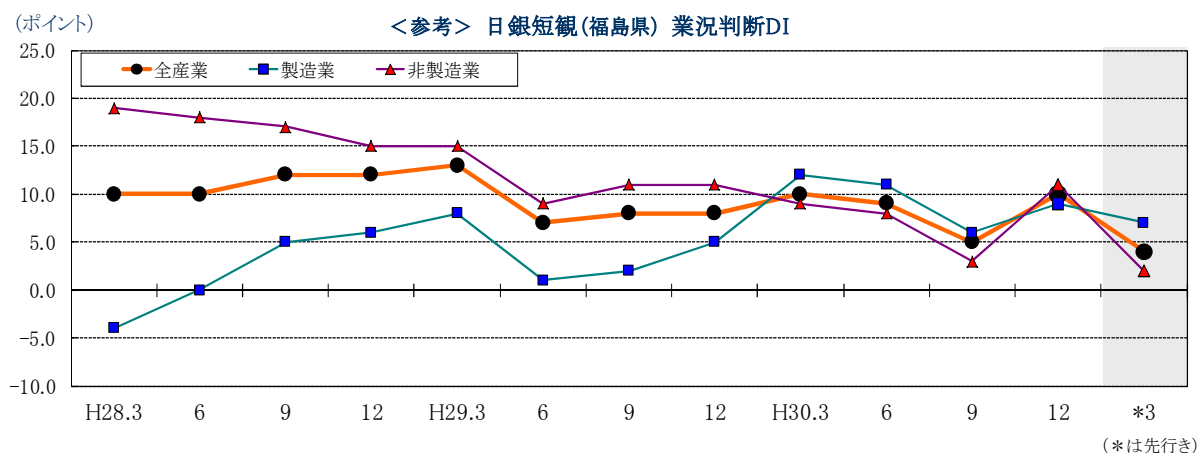
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス20.7ポイント、前回調査(9月)に比べると7.1ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ1.9ポイント、非製造業は11.5ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス25.3ポイントとなり4.6ポイント悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成27年	253,955	-	200,491	-	-	109,957	51,081	42,467	75,209	53,609
28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
29年 III	61,693	-	47,802	-	54,929	31,057	12,759	11,320	22,072	15,530
IV	66,631	-	53,522	-	52,267	29,785	12,467	11,288	20,915	15,730
30年 I	61,577	-	47,743	-	48,575	27,968	12,658	10,926	20,915	15,203
II	60,978	-	47,258	-	51,406	29,678	10,394	10,094	21,860	16,063
III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,424	22,998	16,351
29年 8月	21,433	-	15,655	-	18,527	10,513	4,012	3,567	7,582	5,199
9月	18,913	-	14,968	-	17,232	9,781	3,544	3,158	7,089	4,948
10月	20,426	-	15,888	-	17,526	9,982	3,558	3,105	6,815	5,047
11月	20,418	-	16,713	-	16,734	9,524	3,707	3,436	6,910	5,020
12月	25,787	-	20,921	-	18,007	10,279	5,202	4,748	7,190	5,663
30年 1月	21,328	-	16,826	-	16,190	9,323	4,886	3,821	7,363	5,053
2月	19,025	-	14,565	-	15,121	8,675	3,344	3,073	6,793	4,844
3月	21,224	-	16,351	-	17,264	9,969	4,428	4,032	6,759	5,307
4月	20,181	-	15,564	-	16,842	9,721	3,354	3,342	7,260	5,337
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,249	7,073	5,326
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,504	7,527	5,400
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,525	7,751	5,705
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,508	7,925	5,469
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,392	7,322	5,177
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,108	7,124	5,377
11月	20,095	-	16,423	-	16,677	9,716	3,585	3,380	7,220	5,262
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)																
平成27年	2.6	0.7	1.3	0.4	-	5.5	△	5.7	△	6.3	3.7	6.4					
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	-	4.1	△	2.2	△	1.5	4.9	6.8			
29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4			
29年 III	0.0	△	0.5	0.7	0.7	△	1.0	2.4	2.2	5.8	6.5	6.6					
IV	△	0.2	△	2.0	0.7	0.6	△	1.7	1.4	△	2.7	3.7	4.9	6.1			
30年 I	0.3	△	1.9	0.4	0.4	△	0.8	2.1	△	3.3	2.1	5.8	7.4				
II	△	0.2	△	3.0	0.2	△	0.4	△	0.7	1.6	△	3.6	2.9	5.3	5.9		
III	2.0	△	1.7	0.2	△	0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.3					
29年 8月	0.2	△	0.3	0.7	0.6	△	2.4	1.9	△	3.1	5.4	4.8	5.8				
9月	△	0.9	△	1.7	1.8	1.9	△	0.4	2.1	△	3.0	1.2	7.1	7.8			
10月	△	1.5	△	2.6	△	0.5	△	0.7	△	2.6	0.6	5.7	4.9				
11月	△	0.1	△	2.1	1.4	1.4	△	1.4	1.8	△	1.8	5.6	3.9	6.6			
12月	0.7	△	1.4	1.2	1.1	△	1.2	1.8	△	1.5	5.3	5.3	6.8				
30年 1月	0.0	△	2.1	0.5	0.4	△	1.0	1.8	△	2.4	2.8	7.3	7.0				
2月	0.5	△	1.7	0.5	0.6	△	1.5	1.6	△	4.2	3.8	4.4	6.3				
3月	0.4	△	1.8	0.3	0.1	0.0	2.8	△	3.6	0.2	5.7	8.7					
4月	△	0.0	△	2.3	△	0.1	△	0.8	△	0.1	2.2	△	8.5	0.8	8.8	7.8	
5月	△	1.5	△	3.7	△	1.4	△	2.0	△	1.9	0.1	△	8.6	0.4	2.6	3.9	
6月	1.0	△	3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.2						
7月	0.5	△	3.0	△	1.0	△	1.6	0.6	1.3	2.6	△	1.5	4.7	6.0			
8月	0.6	△	3.2	0.6	△	0.1	1.9	2.2	△	3.8	△	1.6	4.5	5.2			
9月	5.6	△	1.8	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.4	3.3	4.6						
10月	△	0.8	△	3.6	△	0.2	△	0.8	△	2.5	0.0	△	3.7	0.1	4.5	6.5	
11月	△	1.6	△	3.6	△	1.7	△	2.2	△	0.3	2.0	△	3.3	△	1.6	4.5	4.8
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

備考 旧大型小売店販売額

資料 出所 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成27年	68,665	33,012	70,106	4,209	15,568	909,299	796,151	139,678	162,163	84,800
28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
29年 III	16,799	8,192	16,664	1,065	3,930	246,924	129,938	37,573	36,342	25,495
IV	18,500	8,720	15,451	972	3,971	244,511	125,702	28,319	35,941	23,998
30年 I	15,089	7,223	21,366	1,302	2,910	205,045	146,778	24,938	30,721	23,718
II	17,909	8,619	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
III	16,512	8,267	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
29年 8月	5,818	2,775	4,670	291	1,288	80,562	34,568	11,494	9,849	8,673
9月	5,014	2,507	6,477	417	1,408	83,128	46,537	13,191	17,158	9,796
10月	5,413	2,599	5,260	310	1,553	83,057	51,507	11,712	11,107	8,666
11月	5,852	2,750	5,353	332	1,164	84,703	33,898	8,633	13,934	8,794
12月	7,235	3,371	4,838	330	1,254	76,751	40,297	7,973	10,900	6,538
30年 1月	5,271	2,415	5,544	339	1,028	66,358	41,291	6,101	8,075	7,681
2月	4,365	2,175	6,067	401	1,072	69,071	37,561	6,139	9,178	8,465
3月	5,453	2,633	9,755	562	810	69,616	67,926	12,697	13,468	7,572
4月	6,215	2,976	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,955	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,689	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,935	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,380	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,593	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,746	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,689	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	-	-	4,703	319	-	-	32,694	8,340	-	-

	対前年同月(期)比(%)																			
平成27年	△	2.2	△	1.3	△	13.2	△	10.3	△	2.7	△	1.9	△	20.7	△	3.8	△	11.9	△	6.5
28年	△	0.4	△	0.2	△	2.7	△	1.6	△	18.3	△	6.4	△	7.7	△	4.1	△	9.6	△	4.6
29年	△	0.8	△	0.4	△	4.3	△	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	△	6.6	△	9.2
29年 III	△	0.1	△	0.1	△	4.4	△	4.1	△	18.7	△	2.4	△	46.5	△	7.9	△	39.0	△	7.0
IV	△	2.6	△	0.8	△	2.9	△	1.5	△	15.5	△	2.5	△	37.2	△	1.1	△	31.7	△	5.9
30年 I	△	2.4	△	0.3	△	4.3	△	2.7	△	11.3	△	8.2	△	8.5	△	15.6	△	22.9	△	1.2
II	△	1.3	△	1.9	△	6.3	△	1.8	△	10.2	△	2.0	△	38.1	△	1.5	△	10.3	△	2.9
III	△	1.7	△	0.9	△	0.0	△	0.9	△	8.1	△	0.2	△	55.1	△	4.3	△	9.9	△	3.8
29年 8月	△	0.9	△	0.2	△	6.6	△	4.1	△	24.7	△	2.0	△	67.9	△	7.9	△	34.5	△	2.5
9月	△	0.4	△	1.6	△	3.9	△	5.3	△	2.7	△	2.9	△	43.8	△	10.4	△	54.5	△	20.2
10月	△	3.0	△	5.1	△	0.5	△	1.1	△	10.7	△	4.8	△	25.2	△	3.9	△	68.0	△	22.9
11月	△	0.4	△	0.5	△	4.4	△	2.6	△	16.8	△	0.4	△	27.7	△	5.0	△	65.5	△	24.0
12月	△	9.2	△	1.6	△	3.9	△	0.8	△	19.8	△	2.1	△	52.3	△	6.4	△	15.3	△	5.5
30年 1月	△	7.6	△	0.7	△	0.2	△	1.1	△	5.4	△	13.2	△	28.2	△	12.8	△	58.3	△	7.4
2月	△	1.7	△	0.7	△	4.9	△	2.8	△	5.3	△	2.6	△	11.8	△	20.2	△	37.8	△	7.5
3月	△	2.6	△	0.4	△	6.1	△	3.6	△	30.9	△	8.3	△	12.6	△	14.5	△	2.5	△	24.0
4月	△	0.7	△	0.5	△	1.7	△	2.6	△	19.9	△	0.3	△	3.4	△	5.5	△	34.2	△	9.5
5月	△	5.1	△	5.4	△	6.0	△	1.5	△	30.7	△	1.3	△	56.4	△	3.5	△	45.1	△	0.6
6月	△	0.7	△	0.4	△	10.1	△	5.3	△	26.0	△	7.1	△	43.4	△	5.6	△	8.1	△	0.9
7月	△	0.5	△	0.8	△	2.5	△	3.2	△	5.5	△	0.7	△	7.2	△	2.9	△	119.6	△	37.2
8月	△	4.0	△	1.3	△	0.8	△	4.0	△	2.0	△	1.6	△	100.3	△	2.2	△	23.6	△	13.4
9月	△	0.5	△	3.4	△	2.6	△	3.3	△	25.7	△	1.5	△	71.9	△	7.6	△	30.7	△	16.5
10月	△	2.2	△	5.7	△	6.4	△	11.6	△	43.8	△	0.3	△	39.8	△	9.5	△	1.1	△	6.4
11月	△	5.8	△	2.2	△	7.6	△	7.4	△	9.7	△	0.6	△	14.7	△	5.2	△	25.0	△	9.2
12月	-	-	△	2.8	△	3.3	-	-	△	18.9	△	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
備考					乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計				全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」				東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成27年	-	-	88.1	100.0	-	-	84.3	100.0	-	-	99.5	100.0
28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	99.7	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	102.2	-	-	95.4	99.4
29年 III	85.1	103.2	84.2	102.6	82.3	102.4	81.6	101.7	94.5	98.7	95.2	99.8
IV	85.3	104.4	85.8	106.1	83.7	103.1	84.2	104.9	94.3	101.3	95.4	101.5
30年 I	82.5	103.3	84.0	104.3	80.5	101.8	81.9	104.0	97.4	101.8	98.5	101.2
II	84.3	104.5	82.6	102.3	81.6	103.9	80.1	100.6	100.7	102.6	97.4	101.7
III	84.0	103.1	83.0	102.5	82.0	101.9	81.2	101.2	99.8	101.9	100.6	103.0
29年 8月	85.1	104.0	79.4	97.6	82.7	103.7	77.2	96.9	94.4	98.6	96.1	100.8
9月	85.7	103.0	87.3	106.5	82.2	101.4	84.2	106.1	94.5	99.1	96.3	98.2
10月	84.1	103.3	84.7	105.0	83.0	100.5	84.0	101.4	94.3	102.0	95.5	102.9
11月	85.0	104.2	85.7	106.6	83.9	103.5	83.6	105.3	94.6	100.8	94.6	102.9
12月	86.7	105.8	87.0	106.7	84.2	105.4	85.0	107.9	94.0	101.1	96.2	98.8
30年 1月	80.1	100.8	77.0	95.8	79.2	100.2	75.2	95.4	96.7	100.5	98.8	102.4
2月	81.5	103.5	80.6	101.1	80.4	101.9	79.1	100.0	97.0	100.8	98.9	102.3
3月	86.0	105.7	94.5	115.9	82.0	103.4	91.4	116.6	98.5	104.1	97.8	98.8
4月	83.9	105.4	80.2	101.9	80.9	105.2	78.2	100.3	100.0	103.2	96.4	100.0
5月	87.4	104.8	83.6	99.7	83.9	103.0	80.1	96.9	100.0	103.2	97.2	103.4
6月	81.7	103.4	84.1	105.4	80.1	103.6	82.0	104.5	102.0	101.4	98.6	101.8
7月	83.6	103.0	86.6	105.9	81.5	101.4	84.2	103.1	101.3	101.6	100.0	103.7
8月	85.3	103.3	80.8	97.8	82.6	103.2	78.4	97.5	98.9	101.4	100.7	103.6
9月	83.1	102.9	81.7	103.8	82.0	101.1	80.9	103.0	99.2	102.6	101.1	101.6
10月	87.5	105.9	89.8	109.4	84.3	104.6	86.8	107.2	100.4	101.3	101.7	102.2
11月	82.4	104.8	84.6	108.2	80.8	103.3	82.2	106.2	101.3	101.4	101.3	103.5
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成27年	-	-	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.4	-	-	△ 2.8	0.5
28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	△ 0.3	-	-	△ 4.4	△ 0.9
29年	-	-	0.1	3.1	-	-	1.0	2.5	-	-	△ 8.2	0.3
29年 III	0.0	0.0	1.1	2.5	△ 0.8	0.1	0.9	2.3	0.2	△ 0.9	△ 9.0	△ 1.0
IV	0.2	1.2	1.1	3.1	1.7	0.7	2.3	2.1	△ 0.2	2.6	△ 5.8	4.2
30年 I	△ 3.3	△ 1.1	△ 4.0	1.8	△ 3.8	△ 1.3	△ 3.0	0.8	3.3	0.5	△ 1.1	3.9
II	2.2	1.2	△ 1.1	1.2	1.4	2.1	△ 1.7	1.6	3.4	0.8	6.7	2.9
III	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	0.5	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	5.7	3.2
29年 8月	0.8	1.5	0.6	3.6	0.9	1.6	0.3	4.0	△ 0.1	0.1	△ 9.1	△ 1.2
9月	0.7	△ 1.0	1.9	1.3	△ 0.6	△ 2.2	0.8	0.6	0.1	0.5	△ 8.5	△ 1.0
10月	△ 1.9	0.3	1.2	4.0	1.0	△ 0.9	4.1	1.4	△ 0.2	2.9	△ 7.3	4.0
11月	1.1	0.9	△ 1.2	2.2	1.1	3.0	0.1	1.4	0.3	△ 1.2	△ 4.8	4.6
12月	2.0	1.5	3.3	3.2	0.4	1.8	2.8	3.5	△ 0.6	0.3	△ 5.1	4.1
30年 1月	△ 7.6	△ 4.7	△ 1.3	1.6	△ 5.9	△ 4.9	0.3	1.3	2.9	△ 0.6	△ 3.1	3.4
2月	1.7	2.7	△ 6.2	1.0	1.5	1.7	△ 4.6	0.3	0.3	0.3	△ 1.6	3.1
3月	5.5	2.1	△ 4.2	2.5	2.0	1.5	△ 4.2	0.8	1.5	3.3	1.7	5.2
4月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	2.1	△ 1.3	1.7	△ 4.2	3.0	1.5	△ 0.9	5.1	3.2
5月	4.2	△ 0.6	3.9	3.3	3.7	△ 2.1	3.0	2.9	0.0	0.0	6.0	3.4
6月	△ 6.5	△ 1.3	△ 3.4	△ 1.6	△ 4.5	0.6	△ 3.8	△ 0.9	2.0	△ 1.7	9.1	2.4
7月	2.3	△ 0.4	0.9	2.1	1.7	△ 2.1	1.1	0.9	△ 0.7	0.2	7.2	3.2
8月	2.0	0.3	1.8	0.2	1.3	1.8	1.6	0.6	△ 2.4	△ 0.2	4.8	2.8
9月	△ 2.6	△ 0.4	△ 6.4	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 2.9	0.3	1.2	5.0	3.5
10月	5.3	2.9	6.0	4.2	2.8	3.5	3.3	5.7	1.2	△ 1.3	6.5	△ 0.7
11月	△ 5.8	△ 1.0	△ 1.3	1.5	△ 4.2	△ 1.2	△ 1.7	0.9	0.9	0.1	7.1	0.6
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979	6,282	442
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
29年 III	1.95	2.25	1.45	1.52	41,785	2,666	29,413	1,773	6,894	411
IV	2.09	2.36	1.48	1.57	43,482	2,771	27,560	1,696	6,129	382
30年 I	2.03	2.35	1.50	1.59	43,507	2,827	27,721	1,704	5,553	344
II	1.99	2.39	1.51	1.60	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
III	2.04	2.42	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
29年 8月	1.97	2.22	1.45	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767	7,225	430
9月	1.99	2.27	1.46	1.53	42,589	2,720	29,253	1,766	6,590	403
10月	2.03	2.35	1.47	1.55	44,232	2,800	28,957	1,769	6,477	401
11月	2.07	2.34	1.48	1.56	43,797	2,787	27,678	1,707	6,159	384
12月	2.17	2.38	1.50	1.59	42,417	2,725	26,045	1,611	5,752	360
30年 1月	2.04	2.34	1.51	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641	5,743	356
2月	2.00	2.30	1.49	1.58	43,767	2,839	27,298	1,690	5,421	340
3月	2.06	2.41	1.51	1.59	44,563	2,893	29,614	1,781	5,495	337
4月	2.05	2.37	1.53	1.59	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.34	1.51	1.60	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.88	2.47	1.48	1.62	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.08	2.42	1.52	1.63	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.04	2.34	1.51	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.01	2.50	1.53	1.64	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.50	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.16	2.40	1.52	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	2.9	5.4	6.7	7.1		
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
29年 III	△ 0.02	0.02	0.00	0.03	3.0	6.3	△ 0.0	△ 3.8	3.6	△ 6.8		
IV	0.14	0.11	0.03	0.05	2.4	7.4	0.6	△ 3.2	4.4	△ 3.5		
30年 I	△ 0.06	△ 0.01	0.02	0.02	△ 0.9	4.4	△ 4.8	△ 4.9	△ 3.9	△ 5.3		
II	△ 0.04	0.04	0.01	0.01	△ 0.2	4.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 3.2		
III	0.05	0.03	0.01	0.03	△ 1.6	2.6	△ 6.1	△ 4.4	△ 7.3	△ 1.3		
29年 8月	0.07	△ 0.04	0.01	0.01	4.1	6.4	0.3	△ 3.7	4.5	△ 6.9		
9月	0.02	0.05	0.01	0.01	3.0	6.1	△ 1.0	△ 3.5	1.4	△ 6.9		
10月	0.04	0.08	0.01	0.02	3.4	7.2	0.0	△ 3.0	5.3	△ 2.7		
11月	0.04	△ 0.01	0.01	0.01	1.0	6.8	△ 0.7	△ 3.4	5.5	△ 3.3		
12月	0.10	0.04	0.02	0.03	3.0	8.1	△ 1.1	△ 3.2	2.3	△ 4.5		
30年 1月	△ 0.13	△ 0.04	0.01	0.00	1.3	6.1	△ 3.6	△ 4.4	0.1	△ 4.3		
2月	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.7	4.2	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.3	△ 5.3		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 3.0	3.1	△ 5.6	△ 5.2	△ 6.6	△ 6.4		
4月	△ 0.01	△ 0.04	0.02	0.00	△ 0.1	4.1	△ 5.0	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.6		
5月	0.00	△ 0.03	△ 0.02	0.01	1.6	5.3	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.8		
6月	△ 0.17	0.13	△ 0.03	0.02	△ 2.2	3.7	△ 4.9	△ 3.7	△ 7.1	△ 5.3		
7月	0.20	△ 0.05	0.04	0.01	△ 0.8	4.1	△ 4.7	△ 3.5	△ 3.5	△ 0.2		
8月	△ 0.04	△ 0.08	△ 0.01	0.00	△ 1.9	3.3	△ 6.4	△ 4.0	△ 9.4	△ 2.1		
9月	△ 0.03	0.16	0.02	0.01	△ 2.1	0.4	△ 7.3	△ 5.8	△ 9.0	△ 1.5		
10月	△ 0.02	△ 0.10	△ 0.03	△ 0.02	△ 2.4	1.4	△ 4.6	△ 3.2	△ 7.7	1.0		
11月	0.17	0.00	0.02	0.01	△ 0.8	1.4	△ 3.1	△ 2.4	△ 10.9	△ 1.0		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分 年月	雇用・労働				20 常用雇用指数		21 パートタイム労働者比率		22 国内企業物価指数
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	101.0	89.0	99.5	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
29年 III	95.3	97.0	85.4	97.0	101.9	105.4	22.5	30.7	98.8
IV	114.2	116.7	92.8	102.4	101.5	105.9	23.3	31.1	99.7
30年 I	83.3	87.5	91.5	98.5	100.9	105.0	24.3	30.9	100.3
II	97.8	106.3	92.1	99.7	102.1	106.4	23.9	30.5	100.9
III	96.0	98.1	89.2	94.6	102.2	106.8	24.0	30.9	101.8
29年 8月	89.1	87.4	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.7	98.7
9月	83.1	85.3	88.5	99.1	101.7	105.5	23.1	30.8	99.0
10月	84.4	85.3	91.5	100.9	101.7	105.7	23.1	30.9	99.4
11月	86.9	88.7	93.8	102.7	101.3	106.0	23.1	31.0	99.8
12月	171.4	176.1	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.2	100.0
30年 1月	83.5	87.1	86.9	94.5	101.1	105.2	24.3	30.9	100.3
2月	81.8	84.7	91.5	98.2	101.2	105.2	24.1	31.0	100.3
3月	84.7	90.7	96.2	102.7	100.5	104.6	24.4	30.8	100.2
4月	83.8	88.3	97.7	103.6	102.2	106.0	23.8	30.4	100.5
5月	82.3	87.9	88.5	97.3	102.0	106.5	24.0	30.4	101.0
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.7	23.8	30.6	101.3
7月	115.4	120.2	90.0	96.4	102.2	106.8	23.6	30.9	101.7
8月	89.1	88.1	87.7	91.8	102.3	106.8	24.0	30.9	101.7
9月	83.6	86.0	90.0	95.5	102.1	106.7	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.6	93.1	100.0	102.1	106.9	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.5	91.5	100.9	102.0	107.1	24.2	30.7	102.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.5

区分 年月	対前月(期) (ポイント)				対前年(期) (%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成27年	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	2.2	2.1	
28年	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	0.1	2.1	
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.0	1.2	2.5	
29年 III	△ 1.3	0.2	△ 4.0	0.9	1.7	2.7	
IV	△ 2.4	0.7	△ 6.3	1.2	0.8	2.7	
30年 I	△ 3.1	1.4	2.3	△ 1.2	0.3	2.0	
II	△ 3.7	2.2	4.1	0.6	0.9	1.7	
III	0.8	1.1	4.5	△ 2.5	0.3	1.3	
29年 8月	△ 3.4	0.7	△ 6.0	0.6	1.7	2.5	
9月	△ 2.1	0.9	△ 4.8	1.5	1.6	2.7	
10月	△ 2.8	0.2	△ 8.5	0.7	1.2	2.7	
11月	△ 2.8	0.9	△ 4.0	1.5	0.7	2.7	
12月	△ 2.0	0.9	△ 6.2	1.5	0.6	2.6	
30年 1月	△ 2.5	1.2	0.8	△ 2.0	0.5	1.8	
2月	△ 3.8	1.0	2.6	△ 0.9	0.2	2.0	
3月	△ 3.0	2.0	3.3	△ 0.9	0.2	1.9	
4月	△ 1.2	0.6	10.4	0.0	1.4	1.6	
5月	△ 4.5	2.1	1.8	0.9	0.6	1.7	
6月	△ 4.9	3.3	0.0	0.9	0.6	1.5	
7月	1.5	1.6	6.4	△ 1.8	0.2	1.3	
8月	0.0	0.8	5.5	△ 1.9	0.3	1.4	
9月	0.6	0.8	1.7	△ 3.6	0.4	1.1	
10月	△ 1.1	1.5	1.7	△ 0.9	0.4	1.1	
11月	△ 1.3	2.0	△ 2.5	△ 1.8	0.7	1.0	
12月	-	-	-	-	-	-	
備考	全産業5人以上 平成27年=100						平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」						日本銀行「企業物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
29年 III	100.2	100.1	100.3	100.2	11	1,286	2,032	3,181	99,326	44,862	75,516	50,042
IV	100.8	100.5	100.9	100.7	18	13,286	2,106	6,391	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 I	101.1	100.3	101.2	100.5	11	5,242	2,041	3,272	100,325	45,904	77,834	50,916
II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
III	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
29年 8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	100.6	100.3	100.5	100.3	3	586	679	1,158	99,326	44,862	75,516	50,042
10月	100.6	100.6	100.6	100.6	2	420	733	959	99,549	44,736	76,043	49,834
11月	100.7	100.5	100.9	100.7	5	1,072	677	1,457	99,502	44,760	76,459	49,983
12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	101.0	100.2	101.3	100.6	5	1,064	617	900	98,156	45,153	76,519	50,384
3月	100.9	100.5	101.0	100.6	2	280	789	1,327	100,325	45,904	77,834	50,916
4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	-	-	-	-	7	870	622	818	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
29年 III	0.5	0.4	0.6	0.6	△ 8.3	△ 87.3	△ 2.6	△ 5.1	0.7	3.6	5.2	3.5
IV	0.5	0.8	0.6	0.9	100.0	1,464.9	1.0	△ 27.2	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 I	1.3	0.8	1.3	0.9	10.0	156.2	△ 1.8	△ 20.4	0.2	2.3	4.0	2.6
II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
III	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
29年 8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6
9月	1.0	0.8	0.7	0.7	50.0	463.5	4.6	36.1	0.7	3.6	5.2	3.5
10月	0.4	0.9	0.2	0.8	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	1.4	3.1	5.6	3.3
11月	0.4	0.8	0.6	0.9	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	△ 1.1	3.0	4.9	2.9
12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8
2月	1.3	0.8	1.5	1.0	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	△ 1.0	2.6	4.1	2.6
3月	1.1	0.9	1.1	0.9	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	0.2	2.3	4.0	2.6
4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	-	-	-	-	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
29年 III	0.893	0.955	-	-	-	-	-	-	-	19,873.05	110.97
IV	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	22,182.06	112.95
30年 I	0.881	0.932	-	-	-	-	-	-	-	22,333.55	108.12
II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
29年 8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	0.893	0.955	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68
10月	0.906	0.955	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96
11月	0.917	0.954	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92
12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	0.904	0.940	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82
3月	0.881	0.932	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00
4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	-	-	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45

	対前月(期)										
平成27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
29年 III	△ 0.005	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	352.61	△ 0.08
IV	0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	2,309.02	1.98
30年 I	△ 0.033	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	151.49	△ 4.83
II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
29年 8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53
9月	0.001	△ 0.007	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77
10月	0.013	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28
11月	0.011	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04
12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	244.74	0.05
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20
2月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95
3月	△ 0.023	△ 0.008	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△ 596.17	△ 1.82
4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	-	-	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。

先行きは製造業でわずかに悪化、非製造業は横ばいの見通し。

調査時点 平成31年1月調査（30年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業513社（回答率：64.1%）

（製造業253社、建設業43社、卸売業72社、小売業83社、サービス業62社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲20.7）は、前回（▲27.8）に比べ7.1ポイントの改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲10.6）は、前回（▲12.5）に比べ1.9ポイントの改善を示した。

建設業の業況DI（▲41.9）は、前回（▲55.8）に比べ13.9ポイントの改善を示した。

卸売業の業況DI（▲32.0）は前回（▲46.4）に比べ14.4ポイントの改善を示した。

小売業の業況DI（▲30.2）は前回（▲40.7）に比べ10.5ポイントの改善を示した。

サービス業の業況DI（▲21.0）は前回（▲28.4）に比べ7.4ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成30年12月末

全産業では今回（▲20.7）から3ヵ月先（▲25.3）と4.6ポイントの悪化を見通している。

製造業では今回（▲10.6）から3ヵ月先（▲16.2）と5.6ポイントの悪化を見通している。

建設業では今回（▲41.9）から3ヵ月先（▲51.2）と9.3ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲32.0）から3ヵ月先（▲41.6）と9.6ポイントの悪化を見通している。

小売業では今回（▲30.2）から3ヵ月先（▲31.4）と1.2ポイントの悪化を見通している。

サービス業では今回（▲21.0）から3ヵ月先（▲17.8）と3.2ポイントの改善を見通している。

製造業

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「織物」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「金属」、「一般機械」
- ・横ばい・・・・・・・・「酒造」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・悪化・・・・・・・・「縫製」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「織物」、「窯業・土石」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「電気機器」
- ・悪化・・・・・・・・「酒造」、「縫製」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「酒造」、「織物」、「窯業・土石」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」、「金属」
- ・悪化・・・・・・・・「ニット」、「縫製」、「印刷」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「印刷」
- ・改善・・・「縫製」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」
- ・横ばい・・・「食料品」、「織物」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」、「ニット」、「一般機械」、「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「縫製」、「印刷」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「ニット」、「金属」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「窯業・土石」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」

「仕入単価を販売単価に転嫁出来ていないです。需要にも変化があります。」、「原料高の製品安の状態が続く。」、「受注単価が安いので、小さい部品等の精密部品は極力やめて、客先が海外に発注しない大型溶接品に業態を大幅に変更している。」、「米中貿易問題の影響が出始めてきた。」、「製造業において先行きの見通しが良くない。総仕事量が減少しているように感じていて、国内の産業空洞化が進行している。」、との声があった。

建設業

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

「工事入札制度を改善しなければ、ますます悪化するでしょう。実態調査が必要だと考えます。」、「官公庁の土木工事が減少傾向にあると思われる。」、「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が発表した地球温暖化の深刻な問題提起を受けて、対応する建物作りをしています、なかなか実を結ばない状態です。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣服」、「青果物」、「機械器具」
- ・悪化・・・「鮮魚」

〈採算〉

- ・改善・・・「青果物」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「機械器具」
- ・悪化・・・「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」
- ・悪化・・・「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・横ばい・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「建築材料」、「その他」
- ・悪化・・・「衣服」、「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「建築材料」

「原発事故による風評被害の影響で売上が50%も落ち込んでいる。人口減少や高齢化に加えて消費者の節約志向が売上減に拍車をかけている。」「小高・川内地区等、未だに配達不可区域があるので、復興に向けて対策をとって欲しいと思う。」「年明け以降、木材・建材の価格が上昇します。」「ガソリン代の上昇等で経費が嵩んでいる気がする。消費税増税前の駆け込み受注があるのかないのかが分からない。」といった声があった。

小売業

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣料」、「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「中小スーパー」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」、「家具・建具」、「その他」
- ・悪化・・・「中小スーパー」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」、「その他」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・「衣料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「衣料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」

「先行きが明るくなって欲しいです。」、「外国人労働者受け入れ拡大がとても心配です。」、「県外への販路拡大に努めている。」、「未だに、お得意様から放射能はどうですか？と言われ続けている。」、「ネット購入者（特に若者）が増え、地区の商店、スーパーは厳しい状況です。10月からの消費税増税がややこしすぎて対応に苦労します。」、「消費税増税の影響がどう出るか動向がつかめない。」といった声があった。

サービス業

業況・資金繰りでわずかに改善、売上・採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「運送」
- ・横ばい・・・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」、「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」、「運送」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「運送」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」
- ・横ばい・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算・資金繰りでわずかに改善、業況で横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「運送」

「人手不足により売り上げが悪化している。人手が揃っていた月は前年より良化だっただけに苦しくなってきた。」、「原発事故による風評被害が深刻で売上悪化に歯止めがかからない状況です。」、「優秀な人材が不足している。需要があっても人材不足で対応できない。」、「業界の先行きには不安を感じるが、経営指針の成文化・評価制度の見直しなどマンパワーによる改革を模索している。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1 2 月分

食品製造業

（１）漬物：あらゆる面での寡占化が進み、地方の中小企業は益々厳しさが増しているように感じる。

（２）味噌醤油：味噌醤油の出荷量は、今月までの推移で、昨年比で味噌は 0.5%、醤油は 0.3%と僅かではあるが増加の傾向。しかし、依然として手放しで喜べる状況ではなく、ほぼ横ばいの状態。だが、昨年度まで連続で前年比減少が続いていたことを考慮すれば、下落は止まっていると感じている。原発事故から間もなく 8 年を迎えるが、具体的な良い状況が見えてこない。異常気象と災害が続いた今年、主原料の供給状況と価格の行方と、未だ残る風評被害で不安がのしかかり、今後も厳しい状況が続くと懸念している。

（３）菓子：12 月の繁忙期が終わり、来月より閑散期に入るものの、仕入代金の支払い等が続く状況となっている。

（４）食品団地：例年に比べ暖かい日が多く、季節商品の売上が低調だったが、連休や年末休暇等で最終的には前年同様の売上で推移した。しかし、原材料不足の影響による価格高騰が収益に大きな影響を与え、難しい状況が続いている。

繊維工業

（５）縫製品：相変わらず受注状況の不安定な状態が続いている。

木材・木製品製造業

（６）製材業：原木について、今月は出材がやや増えてきたが、引き合いが強いため前月から引き続きスギ 3 m 柱取りを中心に高値水準となっている。

製材品について、製品需要が落ちる時期であるが、KD材は首都圏からの引き合いが強い。矢板等は避難解除地域やその周辺での工事のため需要は高水準となっている。

（７）外材輸入：製品の荷動きはここ数か月の中では好調で、年明けも数量に関しては順調に行く予想。

紙・紙加工品

（８）紙器・段ボール箱：現在、紙器段ボール箱業界は、原材料の高騰等先の読めない状況の中で、生き残りとならざる発展に向け、困難な状況に置かれている。

印刷

(9) 印刷業：各社とも前年売上を上回るところが少なく、業界としては厳しい状態である。年明けからの用紙の値上がりの発表があり、収益面でも厳しさを増してくると予想。

窯業・土石製品

(10) 陶磁器：産地全体として観光客数が減少傾向にある。

(11) 砕石：全月に続き、公共工事及び民間工事からの注文が少なく、出荷数量が伸びなかった。

(12) 生コン：平成30年12月の組合員生コン出荷数量は、167,069 m³と対前年同月比+10.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+23.6%、官公需が-3.0%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +23.6%

対前年同月比増加地区

県中地区 : +32.8% マンション新築工事、新校舎建築工事等
白河地区 : +46.9% 旅館増築・温浴施設増築工事、工場倉庫増築工事等
相双地区 : +127.1% 発電所建設・基礎工事等
会津地区 : +34.5% 発電所基礎改造工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -2-2% 商業施設ビル耐震改修工事、マンション新築工事等
いわき地区 : -34.0% 石炭輸送用トラックプール新設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -3.0%

対前年同月比増加地区

白河地区 : +130.6% ダム改築工事、トンネル工事等
会津地区 : +48.0% トンネル工事、橋梁下部工工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -11.6% 橋下部工工事等
県中地区 : -17.7% トンネル工事、橋梁下部工工事等
いわき地区 : -11.4% 常磐道4車線化工事、岸壁工事等
相双地区 : -14.8% 水素プラント基礎工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(13) 各種プラント機器：売上高が前月比で10%減となるも、前年同月比に於いては25%の増と先月に続き増加を示した。累計でもほぼ前年並みまでの回復を見せてきた。工事案件も微増の傾向にあり今後も期待したい。

その他の製造業

(14) 漆器：百貨店の迎春向け販売が不調であったが、ネット販売の動きが見えるなど朗報もあった。

卸売業

(15) 再生資源：古紙は中国向け輸出が止まり、価格は下落傾向となり月末には大幅下落となった。しかし、今年のうちには市中買取価格に転嫁できず、損失となる。新年は10日頃古紙価格が確定する予定だが、新年早々大幅値下げとなる見込み。

(16) 米麦：平成30年産米の売行きは前年並みである。なお、米穀の販売単価は昨年よりごくわずか下回っている。

小売業

(17) 共同店舗（ショッピングセンター）：賞与や帰省客効果も数日間だけであった。消費者は必要なもののみ購入の傾向にあり、支出引き締めが感じられる。歳末セールは毎年実施しており、前月比は良いが、前年比較では売上が減少している。

(18) 石油：原油価格の下落によって国内石油製品価格が下落したが、消費者の買い渋りは続いており販売量は低調。売価が下がった分売上金額も減少。したがって、在庫が捌けず小売価格への転嫁が遅れ気味となっている。また同様の事情により資金繰りも悪化傾向。また、販売数量・売上減を解消するため必要以上に値下げ販売を行う業者が散見され、粗利益率が急激に減少している地域が広がっている。

月末には寒波が到来したが、月全体では例年より平均して気温が下がらないため灯油などの季節商品の出荷が低調。原油価格は、米国産原油は依然として増産体制を維持しているほか、トランプ大統領の要請をサウジアラビアが受ける格好で減産を控えていたため、原油価格が下がってきたが、OPEC、非OPEC共に新年からの減産に合意したため、価格はやや上昇すると思われる。

(19) 青果：品物が少なく消費量も減少した。スーパーが年末年始も営業するため、年々、年末の取引も減少し厳しい状況が続いている。暖冬であるため、1月以降の取引にも影響するとみている。

(20) 家電：全体的に石油式暖房機の売上が悪い。全体的に、ファンヒーターよりも暖房の効くエアコン製品の方が売上は良いが、より高性能のものは生産台数が少ない状況。

(21) 水産物：年末の大雪で道路事情の悪いところは苦戦したが、全体的には例年並みの売上が確保できた。ただ、魚価が高騰し予想よりも利益が出なかった。各店とも、在庫過剰にならないよう注意しながら販売に努めた。

商店街

(22) 商店街（福島市）：百貨店をはじめ大型店の多くが撤退して数年、中心市街地は年末（師走、特にクリスマスシーズン）において昔のような非日常感を演出できなくなっている。更には日々の買い物にも支障をきたしている状態。再開発によって、どこまで昔のように活気のある「街」となるのか、期待している。

(23) 商店街（郡山市）：近年の12月は、上旬は好調だが下旬にやや落ち込むという傾向があったが、今年はお出しが遅れたものの、1か月で見れば昨年よりもやや上回った。今冬はまだ大きな悪天候がないのが好調の理由だと感じる。

(24) 商店街（南相馬市）：年末のイベントがなかなかの好評で喜ばれた。中には行列ができるほどの賑わいを見せた企画も見られ、久々に栄町エリアが活気づいた。自治体発行プレミアム商品券の使用期限も近づき、各商店街で多く扱われたようである。

(25) 商店街（会津若松市）：前半は比較的気温が高かったが、年末にかけて寒波となり人通りが少なく静かな年越しとなった。天候に左右されない商店街としての取り組みが必要とされる。来年はより良い年となるよう前向きに考えていきたい。

(26) 商店街（いわき市）：近隣の大型商業施設がオープンして初めての年末を迎えた。やはり商店街を歩く方は例年より減っている。忘年会等で飲食店は好調だが物販店は厳しい状況。中間ぐらいから寒くなり冬物の動きが良くなったが、11月からのマイナスは取り戻せず、後の祭り状態。初売と冬セールが心配である。

(27) 商店街（二本松市）：大震災以降の特徴であるが、帰省客が減り、盛り上がりに欠ける年末となった。

サービス業

(28) クリーニング：一般衣料のクリーニング需要の停滞が続いている。例年、1・2月は更に売上が減少しているので、この先も厳しい状況が続く見通し。

(29) 旅館業（いわき湯本）：福島原発の風評被害で業績が伸びない。

(30) 旅館業（土湯温泉）：年末に大雪に見舞われたものの例年並みの観光入込であった。更に、新しく温泉旅館がオープンし、温泉地の良い起爆剤となった。

(31) 理容業：お出しは天候にも恵まれて良かったが年末に雪が降り寒い日が続いたため客足が落ちた。全体的に見て昨年並で、以前のような年末の忙しさは期待できない。大晦日を休業日とするところも増えてきた。年末から1月にかけて平均的に来客してもらえるよう、特に常連客の多い店舗ほど営業方法を考える必要があると感じる。

(32) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。

建設業

(33) 建設業（県南地区）：民間建築工事、特に工場の増築等の工事が多いが、公共建築工事は少ない。公共土木は国道バイパス工事、砂防工事等が若干あるが、前年度より工事本数は少ない。民間の土木工事では、メガソーラー発電所の造成工事が増加している。

(34) 管工事：前月比及び前年同月累計対比で、給水・排水設備申請とも減少している。

(35) 専門工事：建設業界は、震災後の復興需要も落ち着き、オリンピックや万博といったものによる景気浮揚も地域的には影響しない。更に、冷え込んだ建設需要の影響で受注単価は減少する一方であるにも関わらず、建設業全体での方向を打ち出す者もないという状況にある。

運輸業

(36) トラック団地（県北地区）：売上は減少傾向にあるが、燃料価格が更に下がってきたため収益は確保できている状況である。

(37) ハイヤータクシー：思いのほか動きが少なく低調傾向が続いている。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

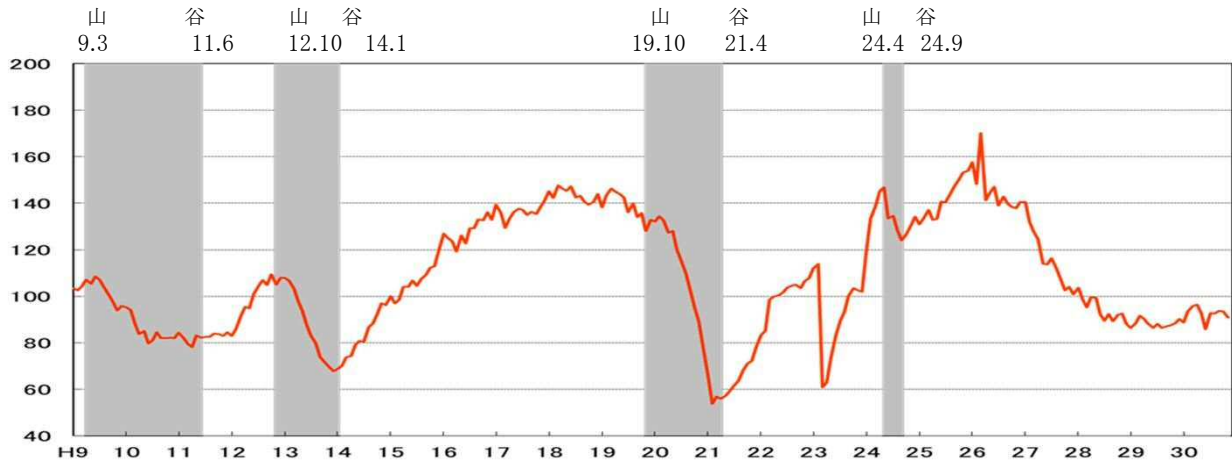
11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数92.1ポイント、一致指数90.9ポイント、遅行指数99.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(91.6ポイント)を0.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(93.6ポイント)を2.7ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(98.8ポイント)を1.0ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

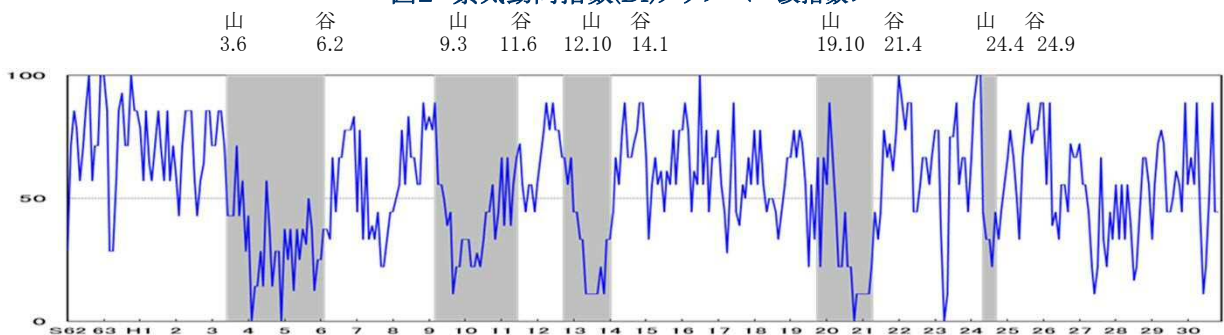
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成31年1月28日公表)			全国(平成31年1月10日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H30年6月	88.2	85.9	98.7	100.6	103.3	104.6
7月	91.8	92.8	99.4	99.7	102.5	104.0
8月	92.5	92.6	98.0	100.0	102.7	104.6
9月	90.7	93.7	99.9	99.6	101.6	103.8
10月	91.6	93.6	98.8	99.6	104.9	103.6
11月	92.1	90.9	99.8	99.3	103.0	104.0
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成31年1月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。

鉱工業生産は、自動車関連や産業用機械向けなどを中心に増加しており、生産活動は全般に繁忙度の高い状況となっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続く、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動の活発化とその個人消費への波及の状況を点検していくことが必要である。

5 「月例経済報告」

平成30年12月20日 内閣府

景気は、緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引き上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

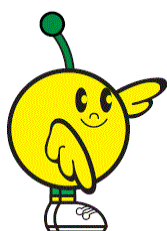
また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」(12月7日閣議決定)及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(12月26日公表)	判断の 変化方向	1月(1月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成31年2月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp